

財政のあらまし

平成 21 年度決算

平成 22 年 1 2 月

狛 江 市

O

O

◆ 目 次 ◆

1	平成21年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	2
3	歳入の状況	4
	①歳入	4
	②市税	6
	③普通交付税	8
4	歳出の状況	10
	①目的別歳出	10
	②性質別歳出	12
5	基金の状況	16
6	市債の状況	18
7	市財政の状況	20
	①健全化判断比率・資金不足比率	20
	②経常収支比率	22
	③公債費比率	24
	④財政力指数	25
8	財務諸表	
	①普通会計財務諸表	26
	②連結財務諸表	32

9 特別会計	3 5
①国民健康保険特別会計	3 6
②後期高齢者医療特別会計	
・老人保健医療特別会計	3 8
③介護保険特別会計	4 0
④公共下水道特別会計	4 1
⑤駐車場事業特別会計	4 2
⑥受託水道事業特別会計	4 2
参考資料	4 3

- (注) ・市民1人あたりの数値等は、平成21年度末住民基本台帳人口76,251人で計算しています。
- ・表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
- ・文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

1 平成 21 年度決算の概要

市の会計は、大きく分けて「一般会計」と「特別会計」の2つに分かれています。一般会計は、市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

「特別会計」は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置するものです。受託水道事業特別会計は、東京都からの事務委任が解消となったため平成 21 年度末をもって廃止となりました。

■平成21年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 区 分			歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	(単位:千円) 実質収支
一 般 会 計		21年度	24,085,929	23,405,863	680,066	92,790	587,276
		20年度	23,049,545	21,365,261	1,684,284	1,092,670	591,614
		増減額	1,036,384	2,040,602	△1,004,218	△999,880	△4,338
		増減率	4.5%	9.6%	—	—	—
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	21年度	7,136,848	7,224,207	△87,359	0	△87,359
		20年度	7,770,787	7,725,573	45,214	0	45,214
		増減額	△633,939	△501,366	△132,573	0	△132,573
		増減率	△8.2%	△6.5%	—	—	—
	老人保健医療 特 別 会 計	21年度	258,970	258,819	151	0	151
		20年度	833,607	577,038	256,569	0	256,569
		増減額	△574,637	△318,219	△256,418	0	△256,418
		増減率	△68.9%	△55.1%	—	—	—
	後期高齢者医療 特 別 会 計	21年度	1,322,301	1,316,699	5,602	0	5,602
		20年度	1,214,419	1,191,930	22,489	0	22,489
		増減額	107,882	124,769	△16,887	0	△16,887
		増減率	8.9%	10.5%	—	—	—
	介護保険 特 別 会 計	21年度	3,929,266	3,776,612	152,654	0	152,654
		20年度	3,792,555	3,648,509	144,046	0	144,046
		増減額	136,711	128,103	8,608	0	8,608
		増減率	3.6%	3.5%	—	—	—
	公共下水道 特 別 会 計	21年度	1,781,611	1,676,541	105,070	0	105,070
		20年度	1,728,412	1,619,576	108,836	0	108,836
		増減額	53,199	56,965	△3,766	0	△3,766
		増減率	3.1%	3.5%	—	—	—
	駐車場事業 特 別 会 計	21年度	63,514	63,514	0	0	0
		20年度	65,507	65,507	0	0	0
		増減額	△1,993	△1,993	0	0	0
		増減率	△3.0%	△3.0%	—	—	—
	受託水道事業 特 別 会 計	21年度	91,954	91,954	0	0	0
		20年度	100,214	100,214	0	0	0
		増減額	△8,260	△8,260	0	0	0
		増減率	△8.2%	△8.2%	—	—	—
合 計		21年度	38,670,393	37,814,209	856,184	92,790	763,394
		20年度	38,555,046	36,293,608	2,261,438	1,092,670	1,168,768
		増減額	115,347	1,520,601	△1,405,254	△999,880	△405,374
		増減率	0.3%	4.2%	—	—	—

2 普通会計決算の概要

「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。平成21年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から935万円を純計控除した額になります。

平成21年度の普通会計の決算は、歳入総額が240億7,657万9千円（12億301万円、5.3%増）、歳出総額が233億9,651万3千円（22億722万8千円、10.4%増）となりました。定額給付金事業により歳入歳出ともに決算規模が過去10年間で最も大きくなっています。

歳入歳出差引額は6億8,006万6千円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源9,279万円を差し引いた実質収支は5億8,727万6千円の黒字となりましたが、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は433万8千円の赤字になりました。

単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立額と繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は1億4,352万6千円の黒字になり、平成18年度以後黒字が続いています。

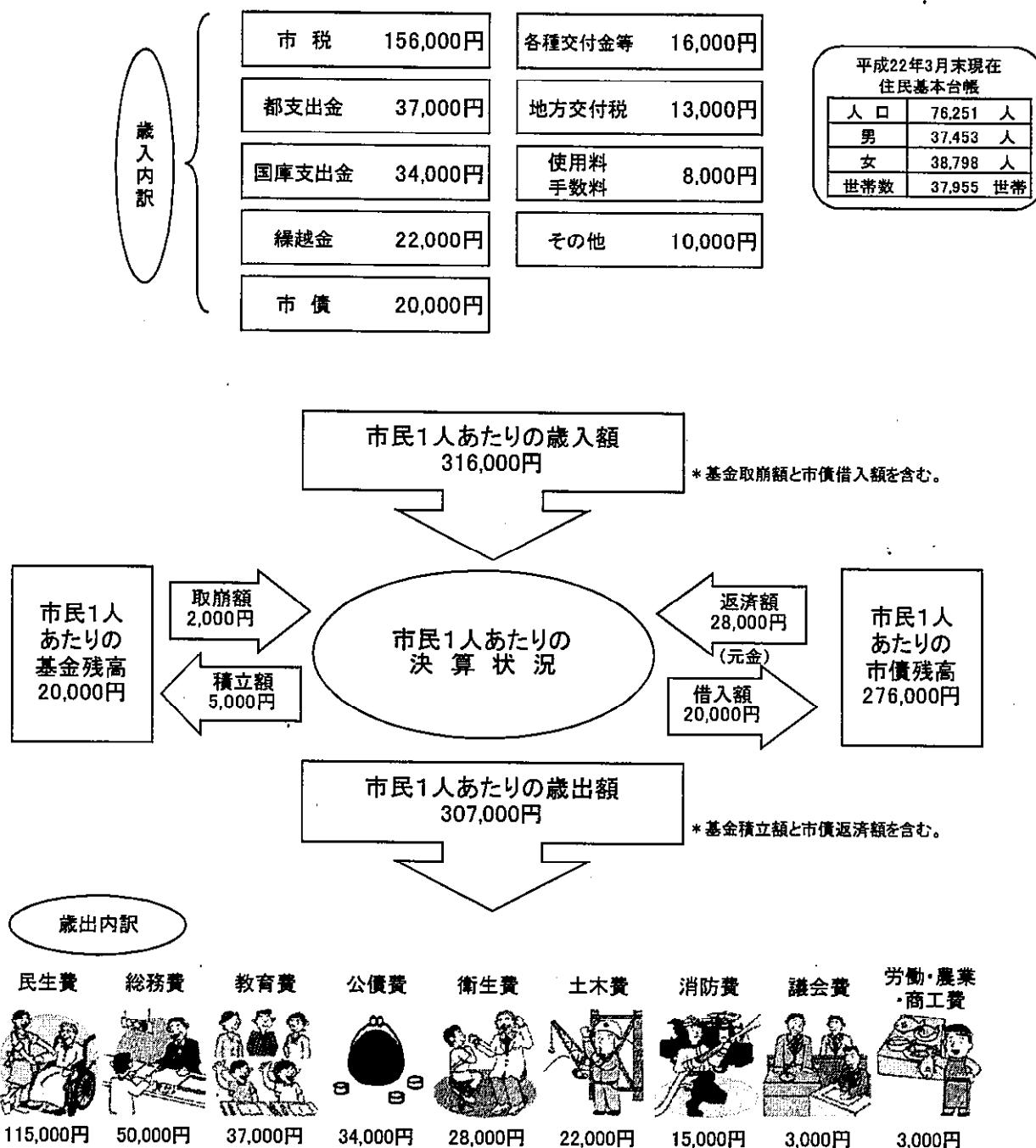
■平成21年度普通会計決算の状況

(単位:千円)			
区 分	21年度	20年度	増減額
歳 入 総 額 a	24,076,579	22,873,569	1,203,010
歳 出 総 額 b	23,396,513	21,189,285	2,207,228
歳入歳出差引額 c (a-b)	680,066	1,684,284	△1,004,218
繰 越 財 源 d	92,790	1,092,670	△999,880
実 質 収 支 e (c-d)	587,276	591,614	△4,338
単 年 度 収 支 f	△4,338	8,921	△13,259
積 立 金 g	211,103	137,489	73,614
繰 上 償 還 額 h	0	4,216	△4,216
積立金取崩額 i	63,239	0	63,239
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	143,526	150,626	△7,100

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上しています。

○市民1人あたりの決算状況

市の決算状況を市民1人あたりで計算すると、歳入は31万6千円、歳出は30万7千円となり、残った9千円は次年度に繰越します。家庭での貯金にあたる基金残高は2万円で、借金にあたる市債残高は27万6千円となっています。



3 歳入の状況

① 歳入

平成21年度の歳入総額は、240億7,657万9千円（12億301万円、5.3%増）となり、4年連続で増加しました。

■平成21年度歳入額の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	24,076,579	100.0	22,873,569	100.0	1,203,010	5.3
市 税	11,849,046	49.2	11,894,900	52.0	△45,854	△0.4
地 方 譲 与 税	131,224	0.5	140,183	0.6	△8,959	△6.4
利 子 割 交 付 金	96,099	0.4	124,258	0.5	△28,159	△22.7
配 当 割 交 付 金	29,093	0.1	36,213	0.2	△7,120	△19.7
株式等譲渡所得割交付金	12,328	0.1	12,601	0.1	△273	△2.2
地方消費税交付金	730,533	3.0	685,969	3.0	44,564	6.5
自動車取得税交付金	67,181	0.3	139,395	0.6	△72,214	△51.8
地方特例交付金	122,075	0.5	134,783	0.6	△12,708	△9.4
地 方 交 付 税	1,005,065	4.2	1,145,323	5.0	△140,258	△12.2
普 通 交 付 税	745,728	3.1	895,201	3.9	△149,473	△16.7
特 別 交 付 税	259,337	1.1	250,122	1.1	9,215	3.7
交通安全対策特別交付金	10,319	0.0	11,266	0.0	△947	△8.4
分担金及び負担金	84,790	0.4	87,698	0.4	△2,908	△3.3
使 用 料	261,126	1.1	288,559	1.3	△27,433	△9.5
手 数 料	352,687	1.5	370,595	1.6	△17,908	△4.8
国 庫 支 出 金	2,605,521	10.8	3,126,241	13.7	△520,720	△16.7
都 支 出 金	2,807,490	11.7	2,542,308	11.1	265,182	10.4
財 産 収 入	148,357	0.6	20,559	0.1	127,798	621.6
寄 附 金	5,111	0.0	13,920	0.1	△8,809	△63.3
繰 入 金	203,518	0.8	196,235	0.8	7,283	3.7
繰 越 金	1,684,284	7.0	582,693	2.5	1,101,591	189.1
諸 収 入	337,032	1.4	357,970	1.6	△20,938	△5.8
市 債	1,533,700	6.4	961,900	4.2	571,800	59.4
（うち臨時財政対策債）	(1,080,000)	(4.5)	(697,000)	(3.0)	(383,000)	(54.9)

歳入は、市税など使途が特定されていない一般財源と、国庫支出金などの使途が特定されている特定財源に分けられます。平成21年度財源区分は下の表のとおりです。

■歳入の財源区分

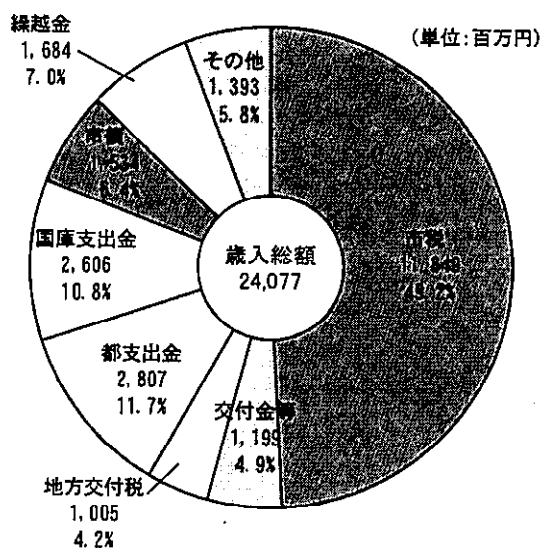
（単位：千円、%）

年度 区分		平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源		16,480,404	68.4	16,096,858	70.4	383,546	2.4
特定財源	国・都支出金	5,101,173	21.2	5,426,155	23.7	△324,982	△6.0
	市 債	453,700	1.9	264,900	1.2	188,800	71.3
	そ の 他	2,041,302	8.5	1,085,656	4.7	955,646	88.0
	計	7,596,175	31.6	6,776,711	29.6	819,464	12.1
合 計		24,076,579	100.0	22,873,569	100.0	1,203,010	5.3

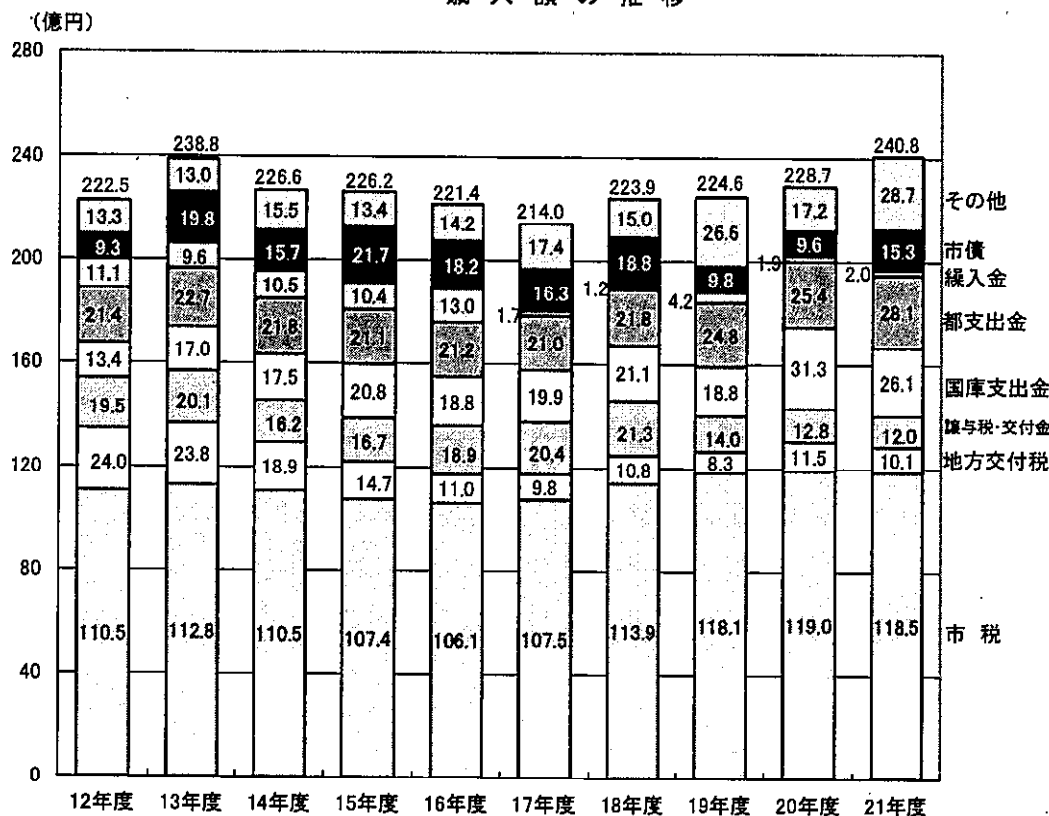
一般財源は、市税や各種交付金、普通交付税が減額となりましたが、臨時財政対策債の増などにより3億8,354万6千円(2.4%)増加しました。特定財源は、繰越金や財産収入が増となったため8億1,946万4千円(12.1%)増加しました。

歳入科目でみると、市の歳入の約5割を占める市税は4,585万4千円(0.4%)の減となりました。税収に伴って交付額が変動する各種交付金は、景気低迷の影響を受けたことなどにより前年度に引き続き減となりました。地方交付税は、1億4,025万8千円(12.2%)の減となりました。国庫支出金については前年度は定額給付金補助金等の特殊要因があったため5億2,072万円(16.7%)の減となっています。この定額給付金事業は平成21年度に実施するため、繰越金として歳入に計上しています。

平成21年度歳入額の内訳



歳入額の推移



② 市税

市税は118億4,904万6千円（4,585万4千円、0.4%減）となりました。

市税の構成比をみると、個人市民税が54.9%、固定資産税が32.6%を占めています。住宅地の多い狛江市は、法人市民税の割合が近隣市や類似団体に比べて少なく、2.1%となっています。

固定資産税は1億1,521万8千円（3.1%）の増でしたが、法人市民税は業績低下と前年度は特定企業による一時的な増要因があったこともあり、1億3,460万6千円（34.6%）の減、市たばこ税が2,588万3千円（8.5%）の減になりました。

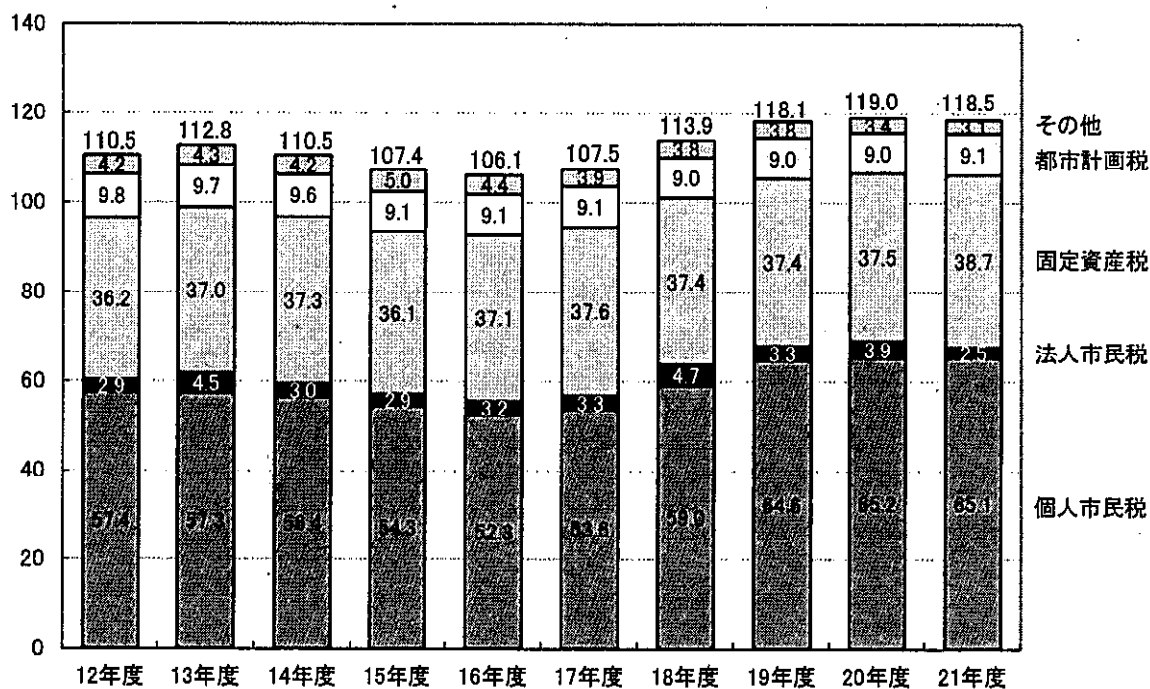
■平成21年度市税の状況

区 分	平成21年度			平成20年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,849,046	100.0	94.9	11,894,900	100.0	95.1	△45,854	△0.4
個人市民税	6,506,812	54.9	93.0	6,517,249	54.8	93.3	△10,437	△0.2
法人市民税	254,915	2.1	95.5	389,521	3.3	97.3	△134,606	△34.6
固定資産税	3,867,456	32.6	97.5	3,752,238	31.5	97.4	115,218	3.1
軽自動車税	30,305	0.3	84.1	29,674	0.2	83.3	631	2.1
市たばこ税	279,686	2.4	100.0	305,569	2.6	100.0	△25,883	△8.5
都市計画税	909,872	7.7	97.4	900,649	7.6	97.2	9,223	1.0

（単位：千円、%）

（億円）

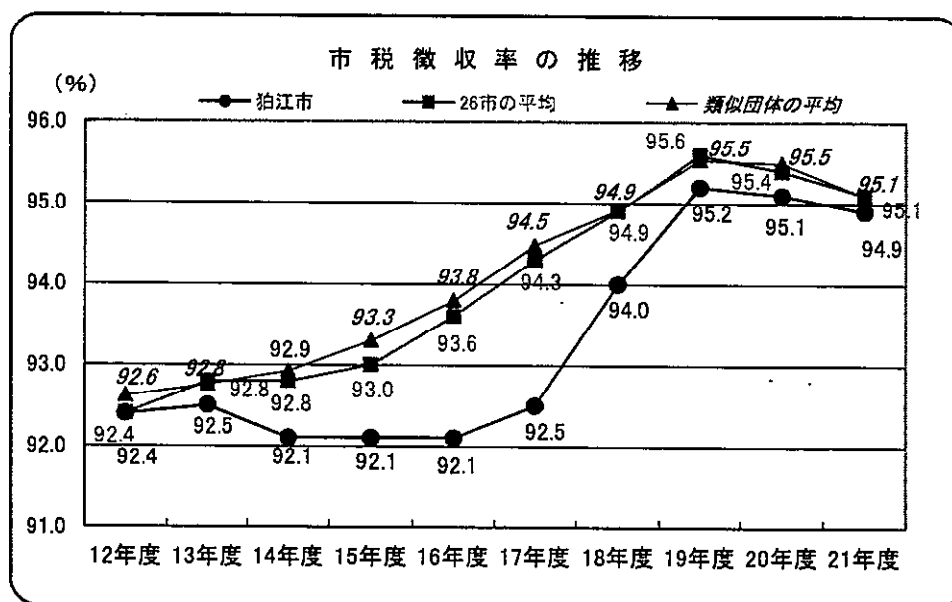
市税の推移



市税の徴収率は、現年課税分は0.1ポイント減の98.1%、滞納繰越分については3.5ポイント増の29.7%となり、合計では昨年度と比べ0.2ポイント減の94.9%となりました。

■市税徴収率の推移

	(単位: %)									
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
現年課税分	98.2	98.1	98.0	98.0	98.0	98.1	98.6	98.3	98.2	98.1
滞納繰越分	15.8	13.9	14.2	17.1	15.8	15.7	24.3	33.3	26.2	29.7
市町村税合計	92.4	92.5	92.1	92.1	92.1	92.5	94.0	95.2	95.1	94.9



～類似団体とは～

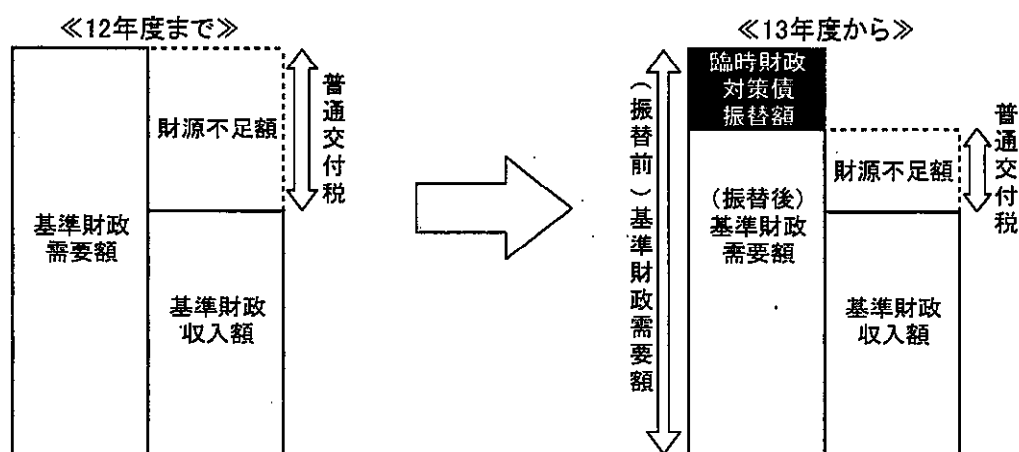
人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。26市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市（武蔵村山市、あきる野市は19年度から）の7市です。

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



～臨時財政対策債とは～

国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められています。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことは困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていました。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が「臨時財政対策債」を直接借入れることで補てんするようになりました。

平成21年度の普通交付税は、7億4,572万8千円（1億4,947万3千円、16.7%減）でした。

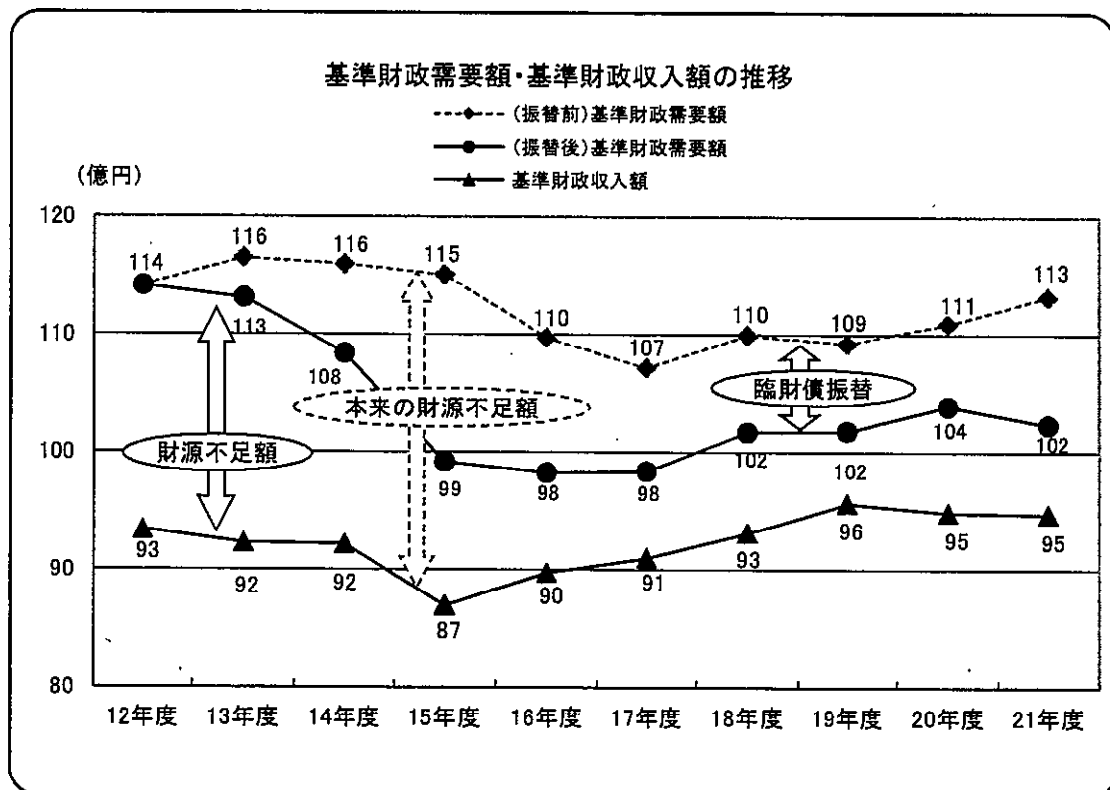
地域雇用創出推進費の創設などの要因で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は2億2,779万7千円（2.1%）増加し、基準財政収入額は1,348万5千円（0.1%）減少しました。しかし、臨時財政対策債振替額が3億8,611万2千円（55.2%）増加したことにより、普通交付税は減額となりました。

■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
(振替前)基準財政需要額 (A)	11,406,044	11,641,091	11,587,948	11,500,137	10,970,163	10,714,137	10,989,687	10,922,721	11,086,179	11,313,976
臨時財政対策債振替額 (B)		△337,331	△752,920	△1,582,540	△1,145,011	△875,558	△823,017	△746,737	△699,426	△1,085,538
(振替後)基準財政需要額 (A)+(B)=(C)	11,406,044	11,303,760	10,835,028	9,917,597	9,825,152	9,838,579	10,166,670	10,175,984	10,386,753	10,228,438
基準財政収入額 (D)	9,341,356	9,224,834	9,215,763	8,694,035	8,971,611	9,098,244	9,310,633	9,566,453	9,486,997	9,473,512
財源不足額 (C)-(D)=(E)	2,064,688	2,078,926	1,619,265	1,223,562	853,541	740,335	856,037	609,531	899,756	754,926
普通交付税交付額	2,064,688	2,070,553	1,612,597	1,204,713	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728

※ 錯誤措置額を含む



4 歳出の状況

平成21年度の歳出総額は、233億9,651万3千円(22億722万8千円、10.4%増)となりました。

① 目的別歳出

目的別の主な増要因は、総務費は定額給付金給付事業の影響で13億84万9千円(51.2%)増、民生費は、生活保護費や後期高齢者医療特別会計繰出金、認証保育所運営費補助金などにより4億760万6千円(4.9%)増、労働費は学校施設等環境保全事業委託等の緊急雇用創出事業の実施により5,134万6千円(94.8%)の大幅増になりました。商工費は共通商品券事業補助等の経済対策事業の実施により4,196万2千円(51.0%)の増、教育費は市民総合体育館大規模改修、小学校施設改修などにより、3億9,878万4千円(16.7%)の増となっています。

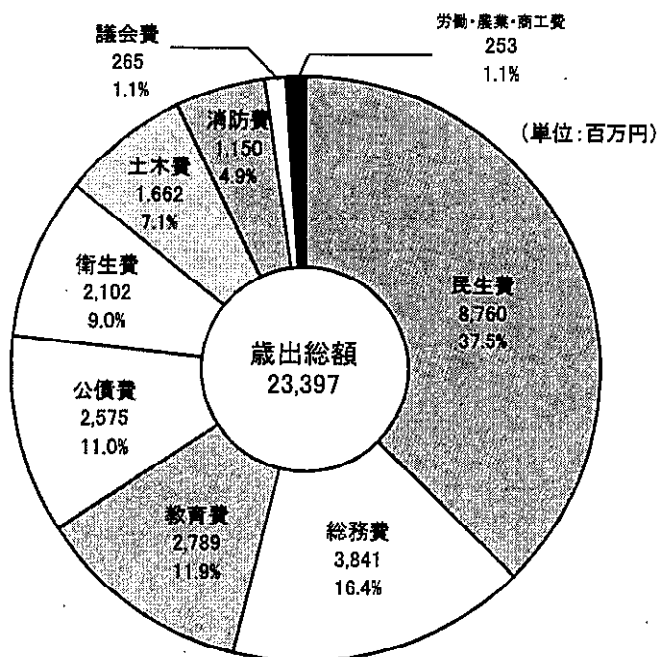
減要因としては、土木費が市道34号線整備や道路新設改良事業などの減により9,099万7千円(5.2%)減になりました。

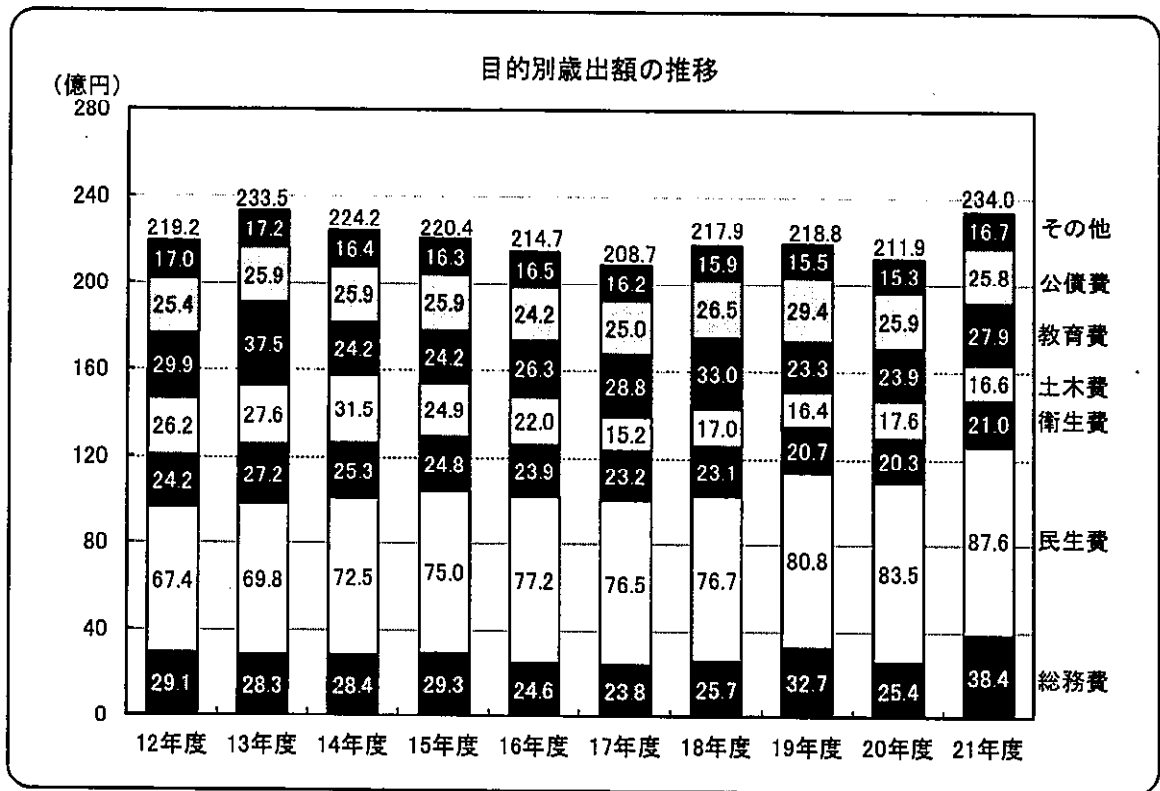
■平成21年度目的別歳出額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	23,396,513	100.0	21,189,285	100.0	2,207,228	10.4
議会費	265,072	1.1	266,132	1.3	△1,060	△0.4
総務費	3,840,490	16.4	2,539,641	12.0	1,300,849	51.2
民生費	8,759,883	37.5	8,352,277	39.4	407,606	4.9
衛生費	2,102,480	9.0	2,032,482	9.6	69,998	3.4
労働費	105,505	0.5	54,159	0.2	51,346	94.8
農業費	23,616	0.1	20,648	0.1	2,968	14.4
商工費	124,306	0.5	82,344	0.4	41,962	51.0
土木費	1,661,923	7.1	1,752,920	8.3	△90,997	△5.2
消防費	1,149,729	4.9	1,104,769	5.2	44,960	4.1
教育費	2,788,495	11.9	2,389,711	11.3	398,784	16.7
公債費	2,575,014	11.0	2,594,202	12.2	△19,188	△0.7

平成21年度目的別歳出額の内訳





区 分	目 的	平成21年度の主な歳出
議 会 費	議会運営に関する経費	議会関係費
総 務 費	総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	庁舎維持管理費、定額給付金給付事業費
民 生 費	社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	生活保護費、児童・育成手当、乳幼児医療費助成
衛 生 費	保健衛生や清掃に関する経費	健康診査、定期予防接種、廃芥処理費、緑化推進
労 働 費	勤労者に関する経費	勤労者互助会関係費、緊急雇用創出事業
農 業 費	農業振興に関する経費	農業振興関係費、市民農園関係費
商 工 費	商工業や消費者行政に関する経費	商工振興補助、地域活性化事業
土 木 費	道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	道路新設改良費、都市公園維持管理費
消 防 費	消防や防災に関する経費	常備消防費事務委託費、災害対策関係費
教 育 費	学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	情報教育推進費、学校維持管理費、体育施設改修工事
公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費	長期債元金・利子、一時借入金利子

② 性質別歳出

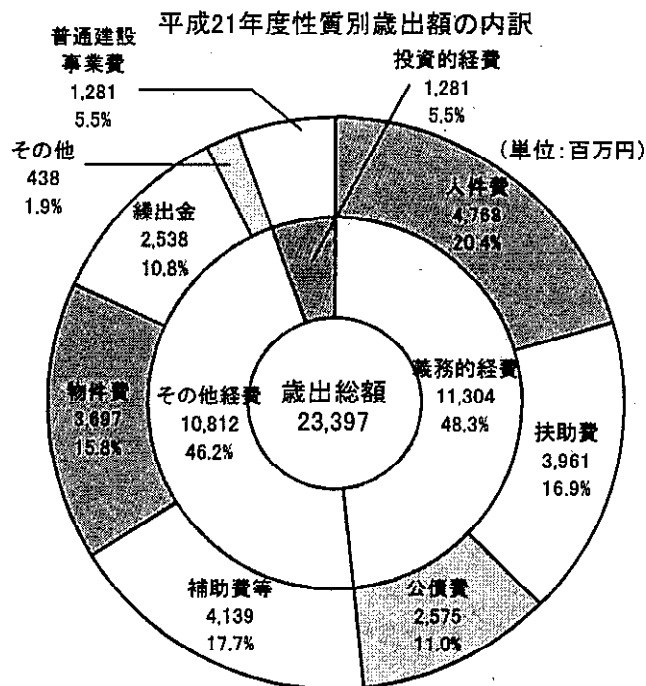
性質別を大きく分けると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。義務的経費は支出が義務付けられ、簡単には削減できない硬直性の強い経費で、前年度より2億7,643万5千円(2.5%)増加しました。

■平成21年度性質別歳出額の状況

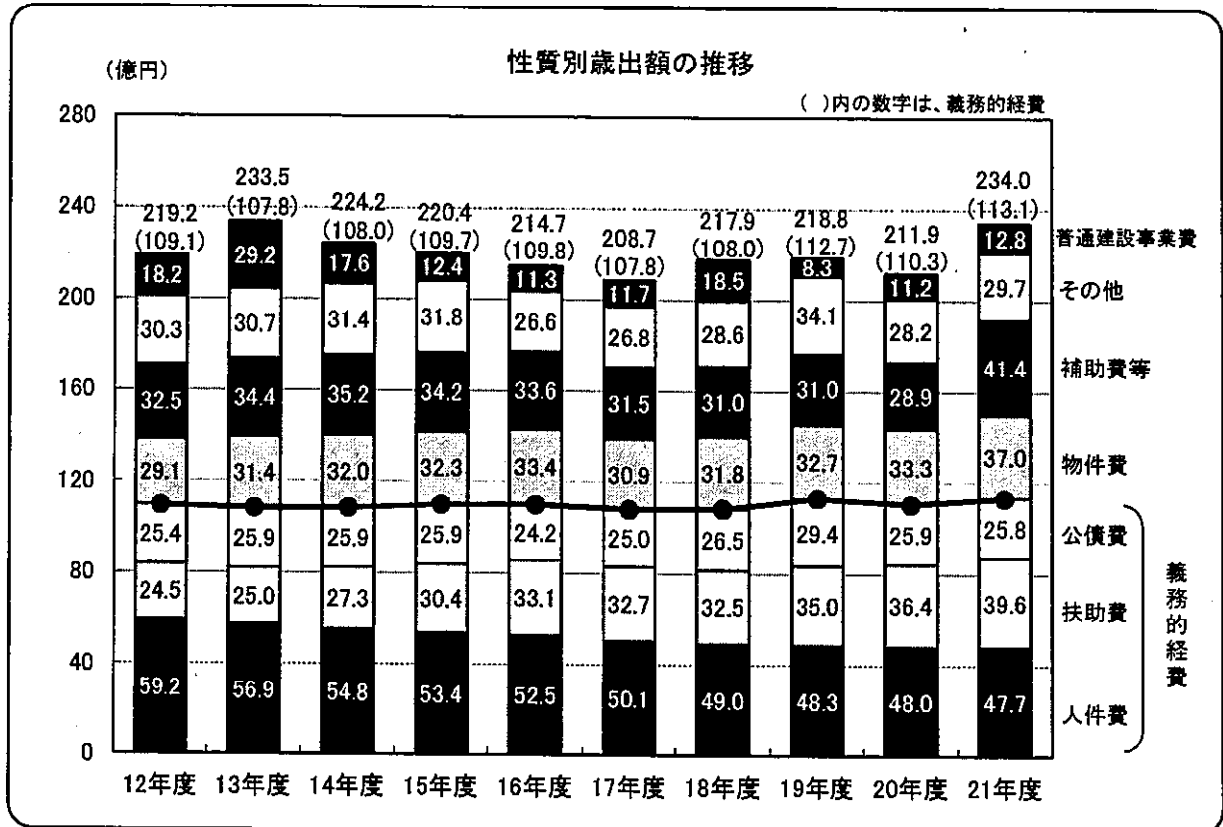
(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	23,396,513	100.0	21,189,285	100.0	2,207,228	10.4
義 務 的 経 費	11,303,967	48.3	11,027,532	52.0	276,435	2.5
人 件 費	4,768,111	20.4	4,796,733	22.6	△28,622	△0.6
うち職員給	2,978,606	12.7	3,125,899	14.8	△147,293	△4.7
扶 助 費	3,960,842	16.9	3,636,597	17.2	324,245	8.9
公 債 費	2,575,014	11.0	2,594,202	12.2	△19,188	△0.7
そ の 他 経 費	10,811,994	46.2	9,045,893	42.7	1,766,101	19.5
物 件 費	3,696,930	15.8	3,330,394	15.7	366,536	11.0
維持補修費	69,656	0.3	81,423	0.4	△11,767	△14.5
補助費等	4,139,354	17.7	2,895,760	13.7	1,243,594	42.9
積 立 金	367,450	1.6	243,517	1.1	123,933	50.9
投資・出資金・貸付金	340	0.0	3,645	0.0	△3,305	△90.7
繰 出 金	2,538,264	10.8	2,491,154	11.8	47,110	1.9
投 資 的 経 費	1,280,552	5.5	1,115,860	5.3	164,692	14.8
普通建設事業費	1,280,552	5.5	1,115,860	5.3	164,692	14.8
補助事業費	114,820	0.5	69,451	0.3	45,369	65.3
単独事業費	1,165,732	5.0	1,046,409	5.0	119,323	11.4
その他事業費	0	0.0	0	0.0	0	-

義務的経費のうち人件費は、職員給が職員数削減の取組みにより1億4,729万3千円(4.7%)減となったものの、人件費全体では退職手当負担金の増などにより、2,862万2千円(0.6%)の微減となりました。扶助費は、生活保護費、障がい者自立支援法に基づく施設サービス費などにより3億2,424万5千円(8.9%)増加しました。人件費は9年連続で減少していますが、扶助費は増加傾向にあります。



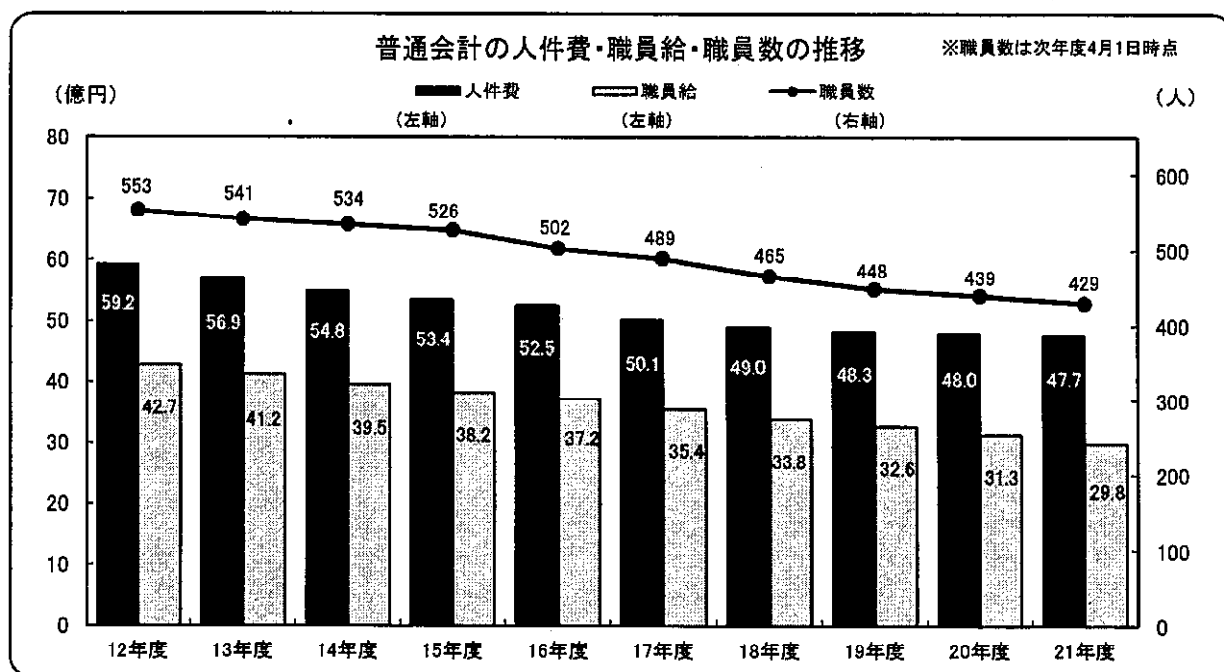
その他の主な増減要因は、物件費は、体育施設指定管理者業務委託、学校情報通信技術環境整備などにより3億6,653万6千円(11.0%)の増、補助費等は、定額給付金給付事業などの影響で12億4,359万4千円(42.9%)の増となりました。普通建設事業費は、小・中学校の耐震補強工事等により1億6,469万2千円(14.8%)の増になっています。



区 分		性 質
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費	賃金、役務費、委託料など消費的な経費
	維 持 補 修 費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補 助 費 等	各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
	積 立 金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰 出 金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)		公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

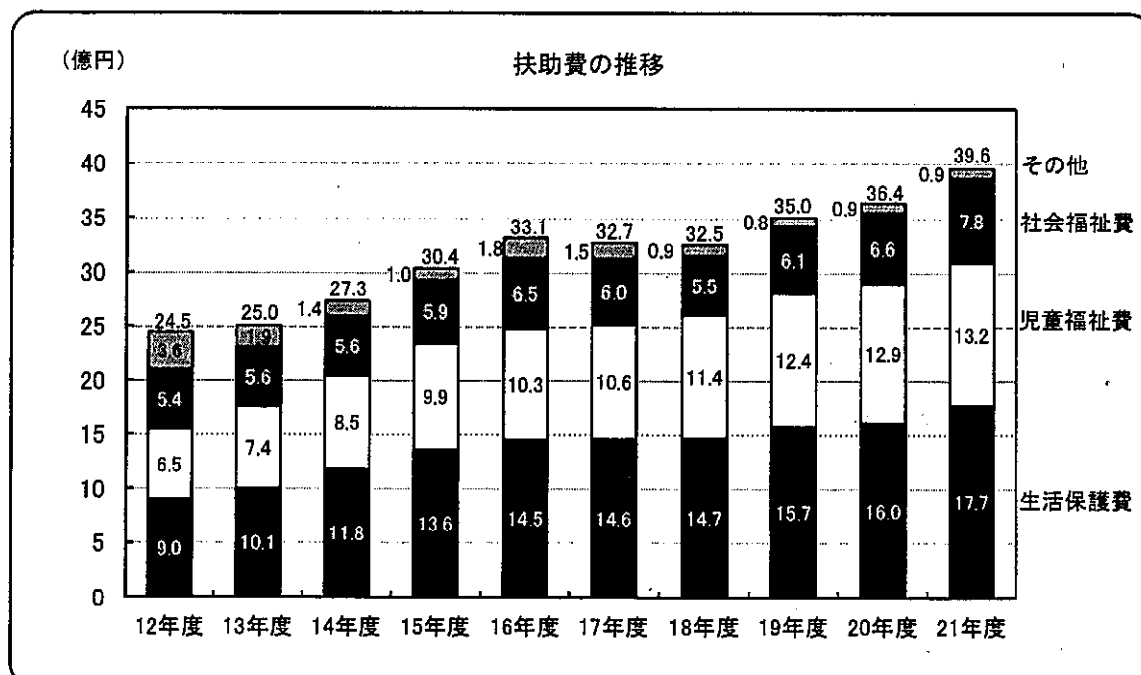
・人件費

普通会計の職員数は減少傾向にあり、この10年で148人(25.6%)減少しました(平成11年度普通会計職員数577人)。人件費・職員給も減少を続けています。



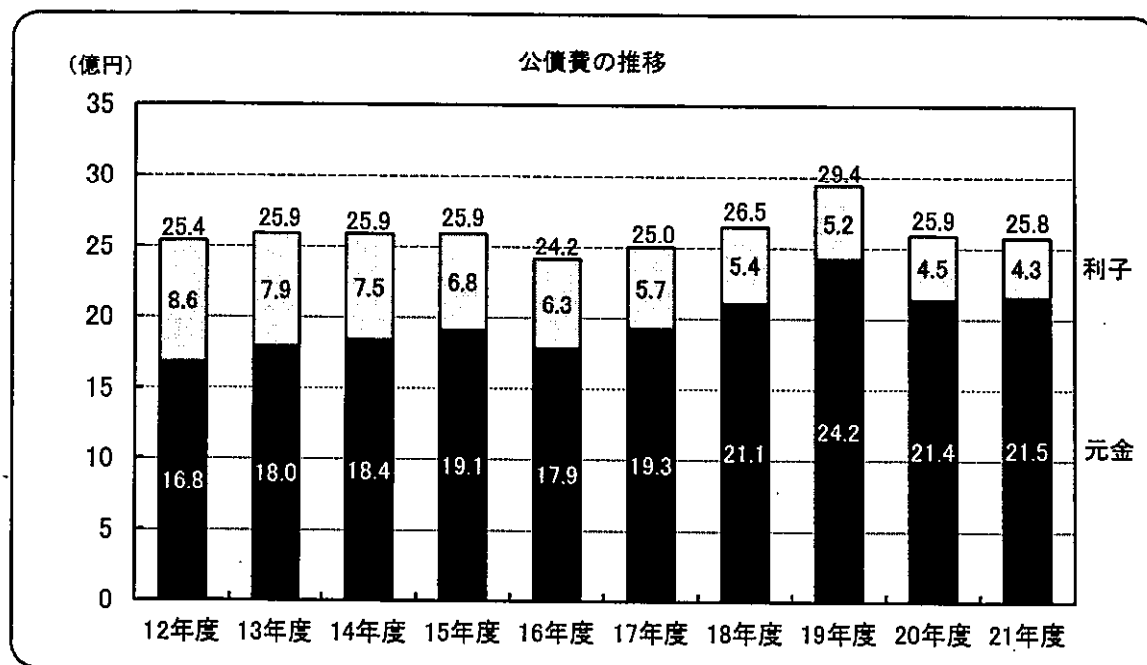
・扶助費

社会福祉費は障がい者自立支援法に基づく施設への移行や手当支給対象者の増に伴い、また生活保護費は生活保護受給者の増に伴い増加しています。



・公債費

公債費はこれまでに借り入れた市債の元金と利子の合計です。元金分が増加し、利子分が減少する傾向にあります。



5 基金の状況

基金を大きく分けると、年度間の財源不足を調整するための基金と特定の目的のために積み立てている基金があります。

財政調整基金は、経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするものです。平成21年度末残高は4億1,860万4千円で1億4,786万4千円（54.6%）増になりましたが、緊急的な財政出動に対応するため今後も積み増していく必要があります。減債基金は、公債費を計画的に償還するためのものであり、平成21年度末残高は6,028万5千円です。

特定目的基金については、保健福祉施設等建設基金、都市整備事業基金、博物館建設基金、図書館建設基金を統合して限られた財源を有効に活用し、まちづくりを推進するために、平成21年4月1日に公共施設整備基金を設置しました。また、施設を安全かつ効率的に維持管理するうえで必要な改修を推進するために、公共施設修繕基金を設置しました。

緑化基金は樹林地の購入などのために4,318万2千円を取崩し、残高は1,801万8千円になりました。

基金全体での残高は15億7,937万3千円となり、2億3,205万2千円（17.2%）の増となりました。

■基金の状況

(単位:千円)				
区 分	20年度末残高	21年度積立金	21年度取崩額	21年度末残高
財 政 調 整 基 金	270,740	211,103	63,239	418,604
減 債 基 金	28,794	31,491	0	60,285
特 定 目 的 基 金	1,027,487	124,856	72,159	1,080,184
保健福祉施設等建設基金	827,205			
清掃施設建設基金	44,326	20,053	0	64,379
都市整備事業基金	3,073			
緑 化 基 金	58,505	2,695	43,182	18,018
博 物 館 建 設 基 金	73,767			
図 書 館 建 設 基 金	20,611			
公共施設整備基金		1,108	28,977	896,787
公共施設修繕基金		101,000	0	101,000
小 計	1,327,021	367,450	135,398	1,559,073
土 地 開 発 基 金	20,300	0	0	20,300
合 計	1,347,321	367,450	135,398	1,579,373

■基金残高の推移

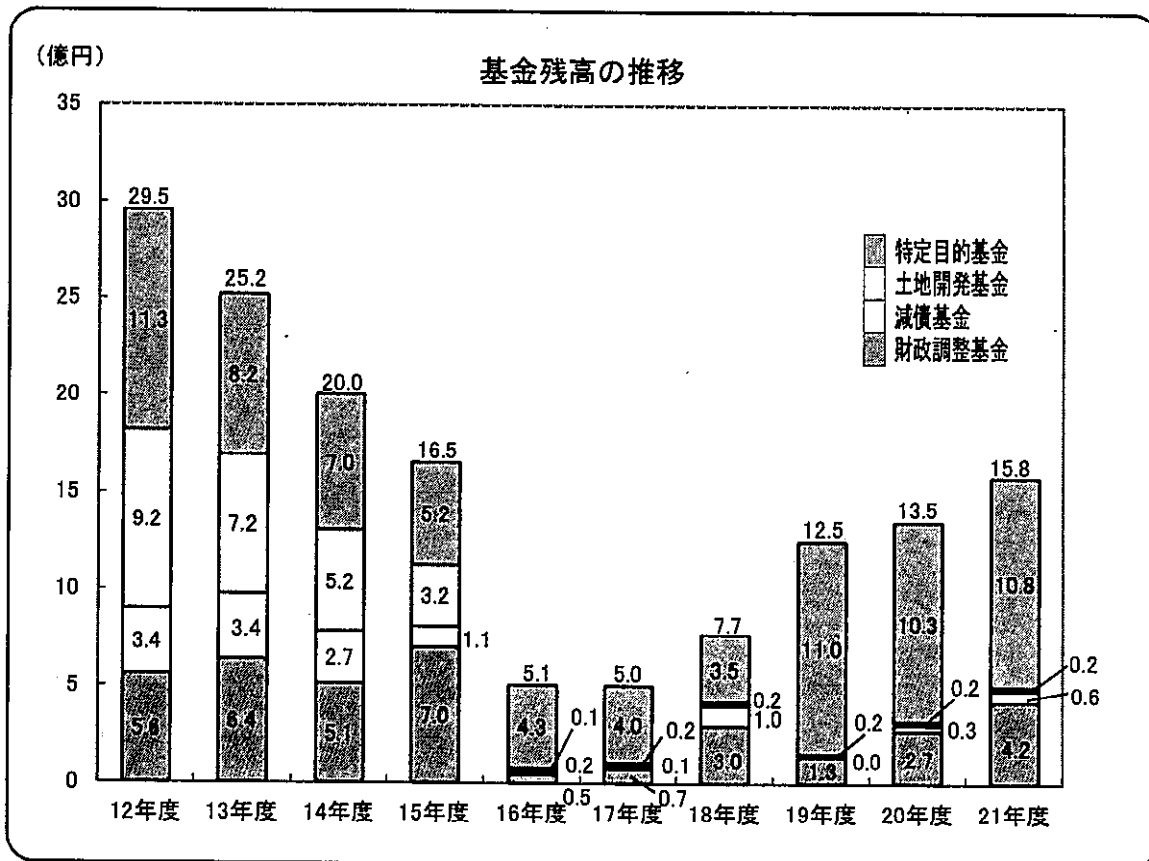
(単位:千円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基金残高	2,034,299	1,796,273	1,479,048	1,332,894	486,287	481,180	747,215	1,227,207	1,327,021	1,559,073
市民1人あたりの基金残高	28	24	20	18	6	6	10	16	17	20
26市平均	70	74	73	70	66	66	70	68	64	61
市民1人あたりの基金残高26市中順位	22位	24位	25位	25位	26位	26位	26位	25位	24位	23位
うち財政調整基金										
基金残高	559,497	634,886	513,032	696,706	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740	418,604
市民1人あたりの基金残高	8	9	7	9	1	1	4	2	4	5
26市平均	17	20	19	18	17	17	19	19	18	18
市民1人あたりの基金残高26市中順位	20位	21位	22位	20位	26位	26位	25位	26位	24位	25位

※この表での基金残高合計とは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計である。

市民1人あたりの平成21年度末基金残高は、基金全体では2万円(3千円増)、財政調整基金では5千円(1千円増)となりました。

26市中での比較では、基金全体は23位、財政調整基金は25位となっています。



6 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成21年度の借入額は15億3,370万円で、5億7,180万円（59.4％）増加しました。建設事業債は1億8,880万円（71.3％）の増、臨時財政対策債は3億8,300万円（54.9％）の増となりました。

平成21年度末市債残高は、210億6,151万6千円で6億1,975万3千円（2.9％）減少しました。

■平成21年度借入額

名 称	借 入 額
緑地保全事業債	3,890万円
市道整備事業債	1億2,490万円
第三小学校屋内運動場耐震補強及び 特別活動室整備事業債	1億3,280万円
和泉小学校校舎耐震補強及び 改修事業債	3,090万円
市民総合体育館整備事業債	1億2,620万円
臨時財政対策債	10億8,000万円
合 計	15億3,370万円

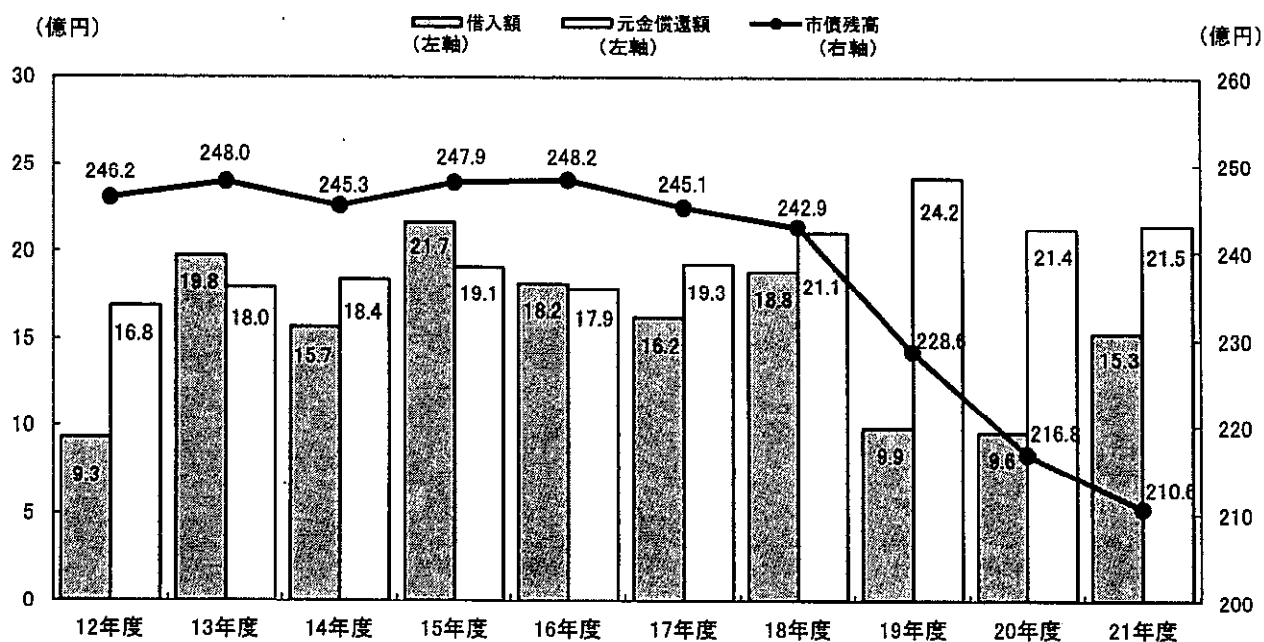
■市債残高等の推移

(単位:千円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	931,000	1,974,800	1,566,500	2,170,600	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700
元金償還額	1,683,438	1,795,275	1,837,173	1,909,782	1,786,176	1,927,254	2,107,338	2,418,364	2,135,053	2,153,453
市債残高	24,617,484	24,797,009	24,526,336	24,787,154	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516
市民1人あたりの市債残高	334	333	327	329	327	322	319	300	284	276
市民1人あたりの26市平均	231	228	229	236	239	237	234	225	218	216
市民1人あたりの26市中順位	25位	25位	25位	25位	25位	25位	24位	25位	25位	25位

市民1人あたりの平成21年度末市債残高は27万6千円（8千円減）で、26市中では25位となっています。この10年で減少してきていますが、26市中順位は下位となっています。

市債の借入額・元金償還額・残高の推移



7 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業会計の資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付したうえで議会へ報告し、公表することが規定されました。この比率が、標準財政規模に応じた一定の基準（早期健全化基準、財政再生基準）を超えた場合に、財政健全化計画又は財政再生計画の策定が義務付けられています。

平成21年度決算は、国民健康保険特別会計で赤字となりましたが、全会計ベースでは総額7億6,339万4千円の黒字となりました。実質収支、連結実質収支ともに黒字になり、実質公債費比率と将来負担比率においても基準の範囲内です。また、公共下水道事業会計の資金不足額もありません。

26市の中では、実質公債費比率、将来負担比率ともに23位となりました。

■健全化判断比率

(単位: %)

区分	19年度		20年度		21年度	
	比率	26市中の順位	比率	26市中の順位	比率	26市中の順位
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	(12.86) < 20.00 >		(12.86) < 20.00 >		(12.84) < 20.00 >	
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	(17.86) < 40.00 >		(17.86) < 40.00 >		(17.84) < 40.00 >	
実質公債費比率	9.5	24位	8.8	24位	7.5	23位
	(25.0) < 35.0 >		(25.0) < 35.0 >		(25.0) < 35.0 >	
将来負担比率	99.6	24位	85.5	23位	74.6	23位
	(350.0)		(350.0)		(350.0)	

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示

※()は早期健全化基準、< >は財政再生基準

■資金不足比率

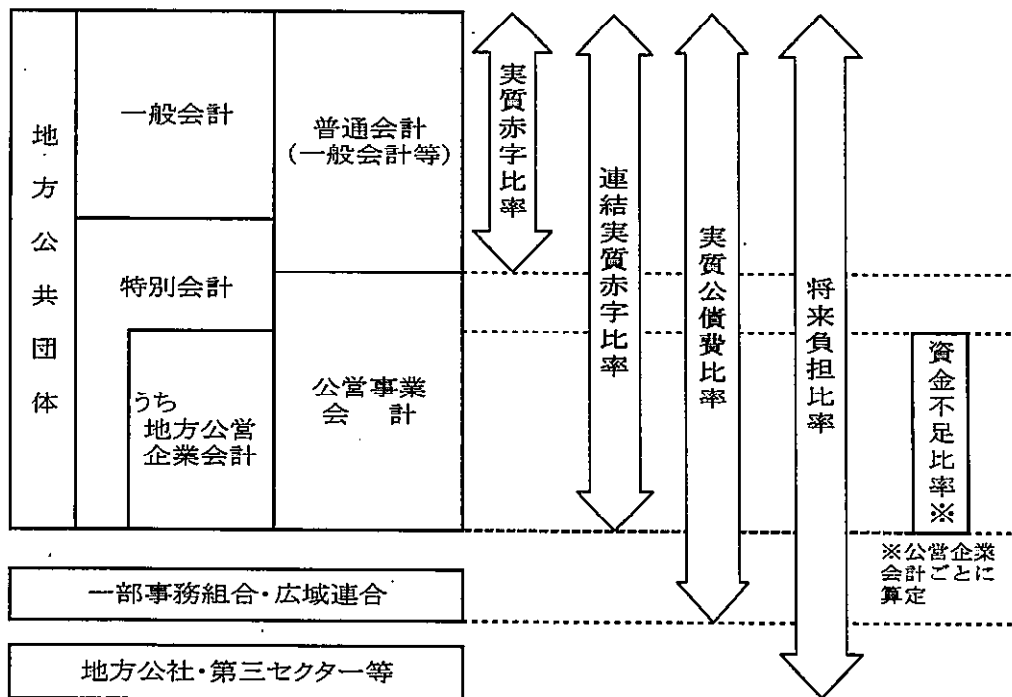
(単位: %)

	19年度	20年度	21年度
公共下水道 特別会計	—	—	—
	(20.00)	(20.00)	(20.00)

※資金不足額がない場合、資金不足比率は「—」で表示

※()は経営健全化基準

＜健全化判断比率等の対象＞



＜標準財政規模＞地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

＜実質赤字比率＞普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜連結実質赤字比率＞全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜実質公債費比率＞一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

＜将来負担比率＞一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

＜資金不足比率＞公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率です。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成21年度は前年度より0.1ポイント改善し、95.8%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、補助費等が常備消防事務委託の減などから減少しましたが、扶助費における生活保護費等の増要因が大きかったため、全体として7,070万7千円（0.5%）の増となりました。経常一般財源（歳入）は、市民税や税連動交付金、普通交付税などが減となったものの、臨時財政対策債の増により9,074万1千円（0.7%）の増となりました。

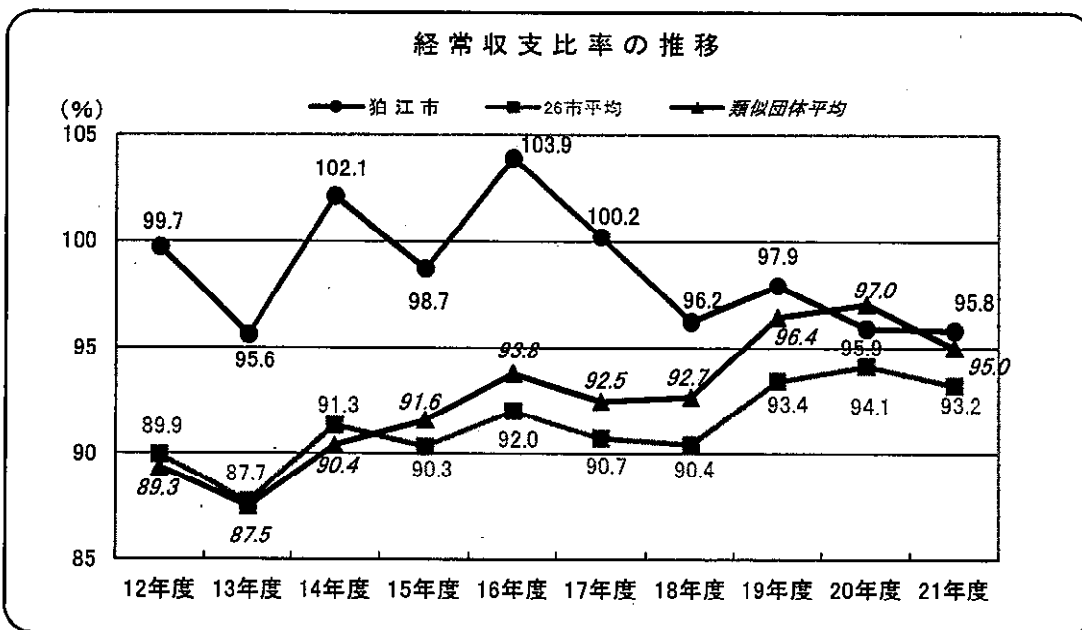
■経常収支比率等の推移

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常経費充当一般財源	14,108	14,307	14,591	14,347	14,370	13,775	13,949	13,415	13,377	13,447
経常一般財源総額	14,147	14,973	14,297	14,536	13,829	13,746	14,499	13,709	13,942	14,032
経常収支比率	99.7%	95.6%	102.1%	98.7%	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%
26市中の順位	25位	26位	26位	26位	26位	26位	24位	20位	14位	18位

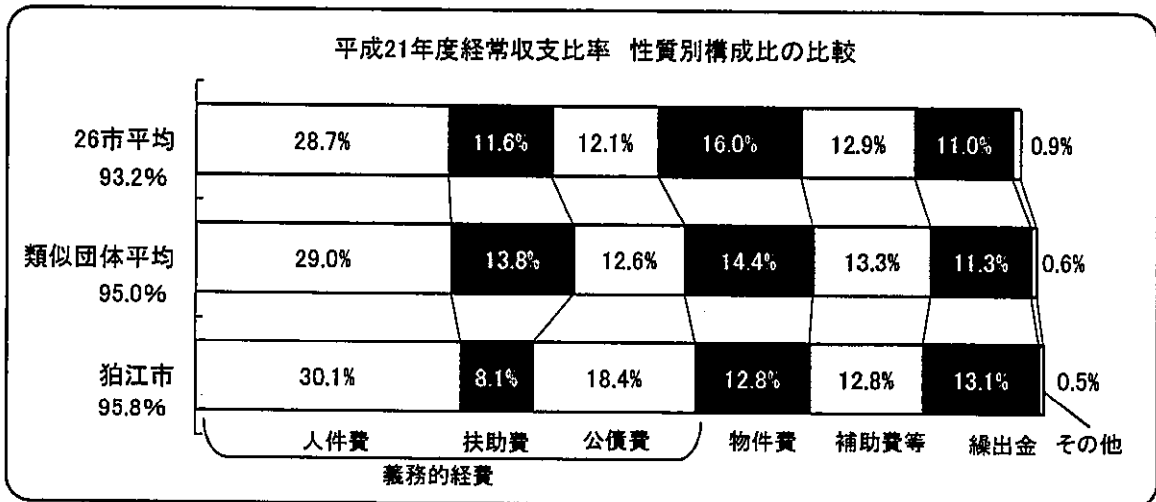
※平成13年度以降は減税補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源に加えた率

※平成12年度は減税補てん債を経常一般財源に加えない率

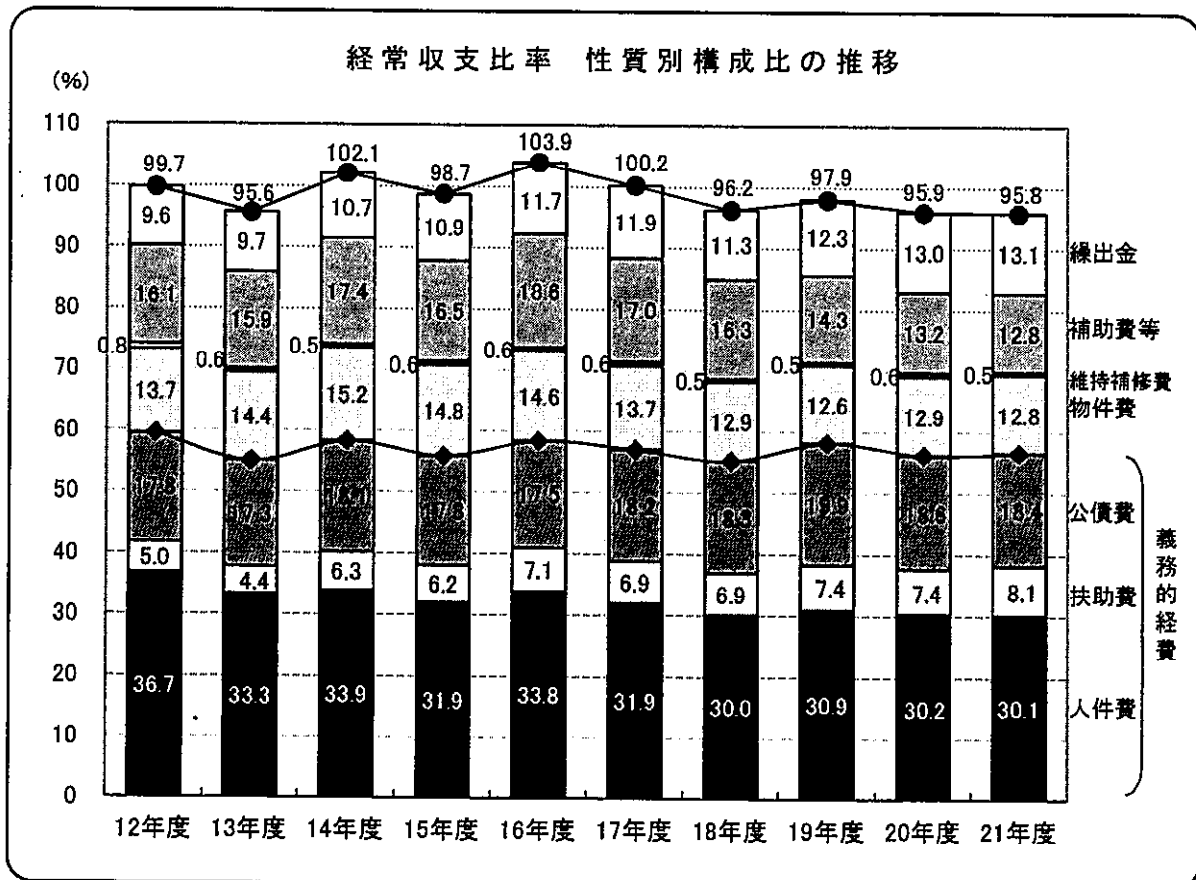
類似団体平均と比較すると0.8ポイント下回り、26市平均との比較においては2.6ポイント下回っており、依然として厳しい状態となっています。



経常収支比率の性質別構成比を 26 市平均と類似団体平均とで比較してみると公債費の比率が 26 市で最も高く、繰出金も高い比率となっています。逆に、扶助費、物件費は 26 市の中でも低い比率になっています。



狛江市の経常収支比率の性質別構成比の推移をみると、人件費、補助費等が減少傾向で、繰出金が増加傾向にあります。



③ 公債費比率

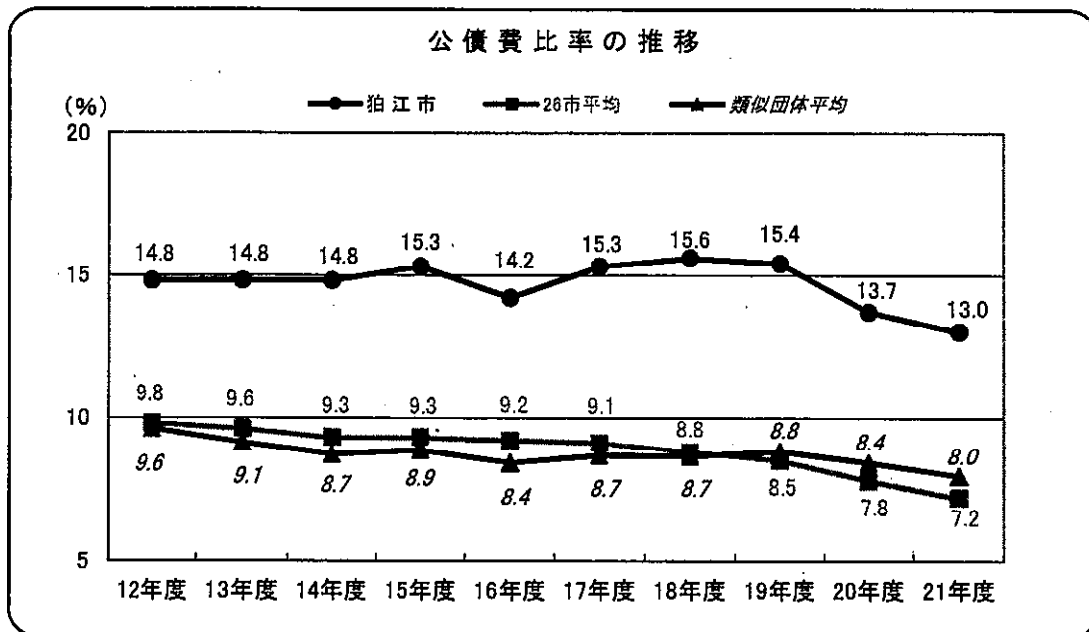
公債費比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の比率です。地方債はある程度活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に見ようとするのが公債費比率です。

平成 21 年度は前年度より 0.7 ポイント改善し、13.0%となりました。しかしながら 26 市の中でも最下位と依然として高い状況にあり、市の財政を硬直化させている大きな要因となっています。

■公債費比率の推移

(単位: %)

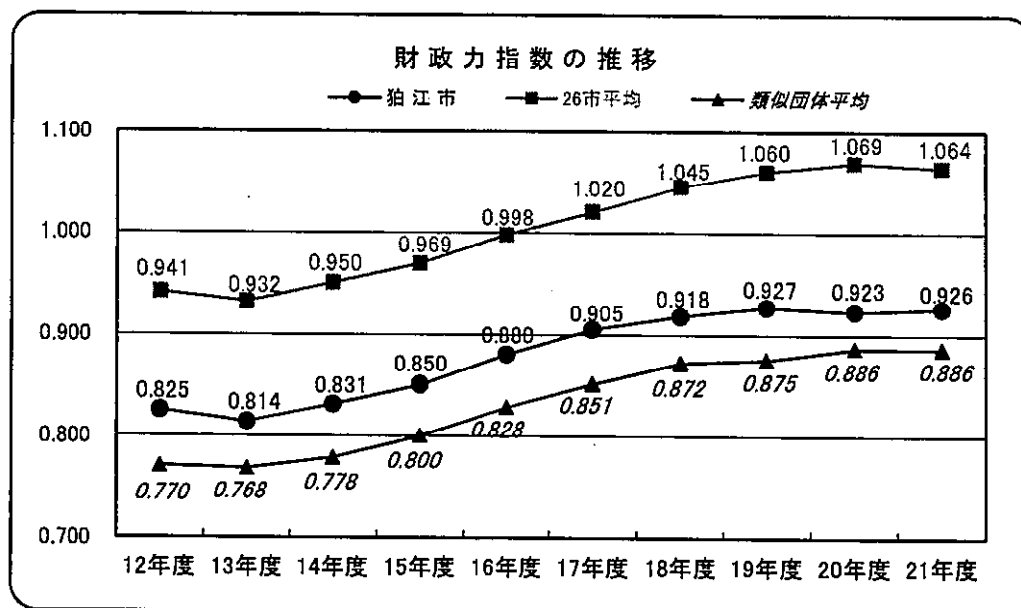
年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
公債費比率	14.8	14.8	14.8	15.3	14.2	15.3	15.6	15.4	13.7	13.0
26市中の順位	25位	25位	25位	25位	25位	26位	26位	26位	26位	26位



④ 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表しています。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされています。

市の平成21年度の財政力指数は、3か年平均と単年度ともに0.926となりました。



[算定式]

財政力指数＝（基準財政収入額÷基準財政需要額）の過去3年間の平均値

8 財務諸表

地方公共団体の会計は、その年度のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた「単式簿記・現金主義」を採用しています。この制度では資産や負債の状況がどのようになっているのか、年間にどれくらいの行政コストがかかっているのかということが分かりにくくなっています。これに対応するため、民間企業の「複式簿記・発生主義」に基づく会計手法を導入した財務諸表を作成しています。

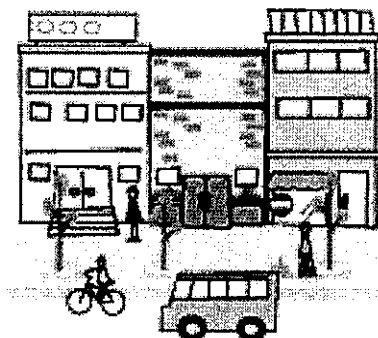
① 普通会計財務諸表

◆ 貸借対照表

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から今まで、財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。

これにより市が住民サービスを提供するための資産をどれだけ持っているのか、また、それを形成するためにこれまでにどれだけ負担してきたのか、今後どれだけ負担していくのかが分かります。

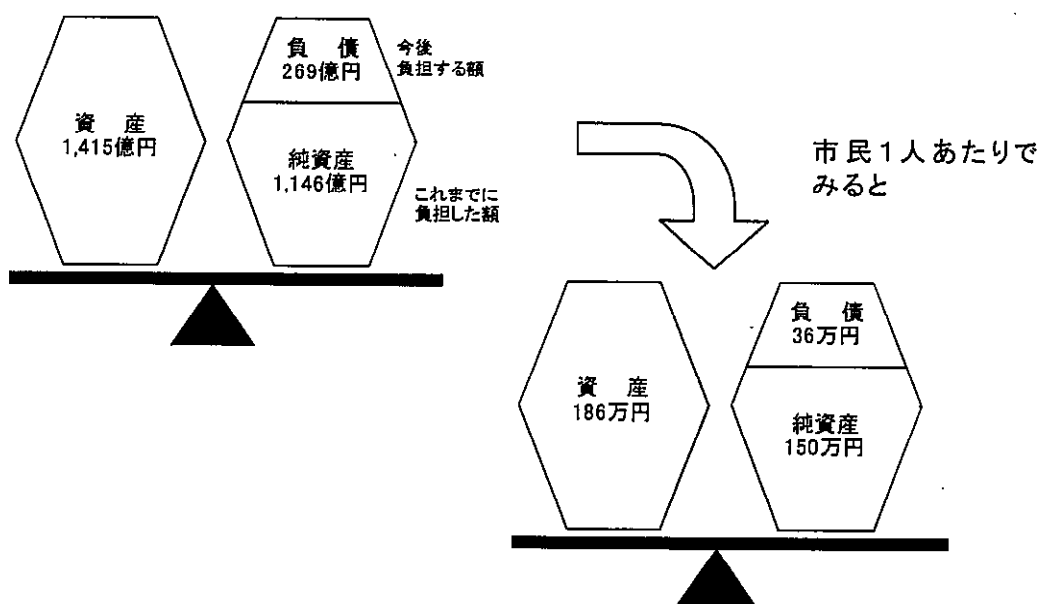
平成21年度末における市の資産は1,414億5,500万円、負債は269億200万円となりました。これを市民1人あたりでみると資産は186万円、負債は36万円となります。



■貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	[負債の部]
(1) 有形固定資産	1 固定負債
① 生活インフラ・国土保全 77,723	(1) 地方債 18,872
② 教育 47,167	(2) 退職手当引当金 5,610
③ 福祉 4,922	固定負債合計 24,482
④ 環境衛生 2,651	
⑤ 産業振興 68	2 流動負債
⑥ 消防 484	(1) 翌年度償還予定地方債 2,189
⑦ 総務 3,260	(2) 賞与引当金 231
有形固定資産合計 136,275	流動負債合計 2,420
(2) 売却可能資産 1,878	
公共資産合計 138,153	負債合計 26,902
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 17	
(2) 貸付金 542	
(3) 基金等	
① その他特定目的基金 1,080	
② 土地開発基金 20	
基金等計 1,100	
(4) 長期延滞債権 428	
(5) 回収不能見込額 △ 127	
投資等合計 1,960	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 419	
② 減債基金 60	
③ 歳計現金 680	
現金預金計 1,159	
(2) 未収金	
① 地方税 230	
② その他 26	
③ 回収不能見込額 △ 73	
未収金計 183	
流動資産合計 1,342	
資 産 合 計 141,455	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 28,659
	2 公共資産等整備一般財源等 99,846
	3 その他一般財源等 △ 14,167
	4 資産評価差額 215
	純 資 産 合 計 114,553
	負債・純資産合計 141,455



◆ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価である受益者負担などによる財源を対比させたものです。

平成21年度の行政コストは、208億9,500万円で、市民1人あたりでは27万円で、目的別にみると福祉サービスに対するコストが最も多くなっています。

■ 行政コスト計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総額	生活・国土 インフラ 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	行政コスト その他
1	(1) 人件費	4,012	299	742	1,388	214	55	12	1,076	226			
	(2) 退職給与引当金繰入等	407	30	75	141	22	6	1	109	23			
	(3) 賞与引当金繰入額	231	16	34	74	14	3		71	19			
	小 計	4,650	345	851	1,603	250	64	13	1,256	268			
2	(1) 物件費	3,698	233	973	686	869	115	141	667	14			
	(2) 維持補修費	70	20	28	12	4		1	5				
	(3) 減価償却費	1,248	336	469	184	121	3	55	80				
	小 計	5,016	589	1,470	882	994	118	197	752	14			
3	(1) 社会保障給付	3,961		49	3,911	1							
	(2) 補助費等	4,139	31	245	648	922	81	995	1,210	7			
	(3) 他会計等への支出額	2,479	582		1,897								
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金	88			88								
	小 計	10,667	613	294	6,544	923	81	995	1,210	7			
4	(1) 支払利息	421								421			
	(2) 回収不能見込計上額	20									20		
	(3) その他行政コスト	121											121
	小 計	562								421	20		121
経 常 行 政 コ ス ト		20,895	1,547	2,615	9,029	2,167	263	1,205	3,218	289	421	20	121

【経常収益】

1	使用料・手数料	613	33	8	152	302	5		38				75
2	分担金・負担金・寄付金	83	3		78								2
経 常 収 益 含 計		696	36	8	230	302	5		38				77
(差引)純経常行政コスト		20,199	1,511	2,607	8,799	1,865	258	1,205	3,180	289	421	20	121

一般財源
振替額

◆ 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

■純資産変動計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産合計	公共資産 等整備国庫 補助金等	公共資産 等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	115,206	28,637	98,784	△12,637	422
純経常行政コスト	△20,199			△20,199	
一般財源					
地方税	11,700			11,700	
地方交付税	1,005			1,005	
その他行政コスト充当財源	1,637			1,637	
補助金等受入	5,413	425		4,988	
臨時損益					
公共資産除売却損益	△2			△2	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			117	△117	
公共資産処分による財源増			△116	116	
貸付金・出資金等への財源投入			158	△158	
貸付金・出資金等への回収等による財源増			△191	191	
減価償却による財源増		△403	△846	1,249	
地方債償還に伴う財源振替			1,388	△1,388	
資産評価替えによる変動額	△210				△210
無償受贈資産受入	3				3
その他			552	△552	
期末純資産残高	114,553	28,659	99,846	△14,167	215

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に分けて表示しています。

経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしており、平成21年度末の歳計現金残高は6億8,000万円になりました。この金額には翌年度へ繰越すべき財源として9,300万円が含まれています。

■ 資金収支計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
人件費	4,768	公共資産整備支出	1,193
物件費	3,697	公共資産整備補助金等支出	88
社会保障給付	3,961	他会計等への建設費充当財源繰出支出	28
補助金等	4,139	支 出 合 計	1,309
支払利息	422	国県補助金等	526
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,086	地方債発行額	454
その他支出	70	基金取崩額	42
支 出 合 計	19,143	その他収入	2
地方税	11,849	収 入 合 計	1,024
地方交付税	1,005	公 共 資 産 整 備 収 支 額	△285
国県補助金等	4,887		
使用料・手数料	614	3 投資・財務的収支の部	
分担金・負担金・寄付金	87	基金積立金	367
諸収入	335	他会計等への公債費充当財源繰出支出	425
地方債発行額	1,080	地方債償還額	2,153
基金取崩額	93	支 出 合 計	2,945
その他収入	1,283	貸付金回収額	1
収 入 合 計	21,233	公共資産等売却収入	131
経 常 的 収 支 額	2,090	その他収入	4
		収 入 合 計	136
		投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△2,809
		当年度歳計現金増減額	△1,004
		期首歳計現金残高	1,684
		期末歳計現金残高	680

財務諸表の相関関係

◆ 貸借対照表 ◆

これまでの財政運営において蓄積された年度末時点での資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表したもの

資産	1,414 億 55 百万円
行政サービスを提供するために市が保有している財産	
[内訳]	
公共資産	1,381 億 53 百万円
有形固定資産	1,362 億 75 百万円
売却可能資産	18 億 78 百万円
投資など	19 億 60 百万円
基金等	11 億 00 百万円
その他	8 億 60 百万円
流動資産	13 億 42 百万円
現金預金	11 億 59 百万円
(うち歳計現金)	6 億 80 百万円
未収金	1 億 83 百万円

負債	269 億 2 百万円
地方債の償還など今後返済することが必要な金額	
[内訳]	
固定負債	244 億 82 百万円
流動負債	24 億 20 百万円

純資産	1,145 億 53 百万円
これまでに負担した金額	

負債と純資産の合計	1,414 億 55 百万円
------------------	----------------

◆ 資金収支計算書 ◆

1年間の現金の流れを行政活動別に表したもの

期首歳計現金残高	16 億 84 百万円
-----------------	-------------

当年度増減額	△10 億 4 百万円
---------------	-------------

[内訳]	
経常的収支	20 億 90 百万円
公共資産整備収支	△2 億 85 百万円
投資・財務的収支	△28 億 9 百万円

期末歳計現金残高	6 億 80 百万円
-----------------	------------

◆ 純資産変動計算書 ◆

純資産が1年間でどのように増減したかを表したもの

期首純資産残高	1,152 億 6 百万円
----------------	---------------

当期変動額	△6 億 53 百万円
--------------	-------------

[内訳]	
純経常行政コスト	△201 億 99 百万円
財源調達	197 億 54 百万円
(一般財源・国都補助金等)	
その他	△2 億 8 百万円

期末純資産残高	1,145 億 53 百万円
----------------	----------------

◆ 行政コスト計算書 ◆

1年間の行政活動うち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価である受益者負担などの財源を表したもの

経常行政コスト	208 億 95 百万円
1年間に要した行政サービスにかかる費用	

[内訳]	
人にかかるコスト	46 億 50 百万円
物にかかるコスト	50 億 16 百万円
移転支出的なコスト	106 億 67 百万円
その他のコスト	5 億 62 百万円

経常収益	6 億 96 百万円
使用料や手数料など行政サービスの提供を受けるために市民が負担した金額	

純経常行政コスト	201 億 99 百万円
-----------------	--------------

② 連結財務諸表

地方自治体は、普通会計だけでなく公営事業会計（特別会計）や市が加入している一部事務組合なども含めて行政運営を行っており、これらすべてを連結した財務諸表を作成しています。

■連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
【資産の部】					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
① 生活インフラ・国土保全	77,723	11,188			88,911
② 教育	47,167				47,167
③ 福祉	4,922		2		4,924
④ 環境衛生	2,651		3,543		6,194
⑤ 産業振興	68				68
⑥ 消防	484				484
⑦ 総務	3,260		110		3,370
有形固定資産合計	136,275	11,188	3,655		151,118
(2) 売却可能資産	1,878		3		1,881
(3) 無形固定資産		799	5		804
公共資産合計	138,153	11,987	3,663		153,803
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	17			△5	12
(2) 貸付金	542			△542	
(3) 基金等					
① その他特定目的基金	1,080	408	103		1,591
② 土地開発基金	20				20
③ 退職手当組合積立金			3		3
基金等計	1,100	408	106		1,614
(4) 長期延滞債権	428	645			1,073
(5) 回収不能見込額	△127	△231			△358
投資等計	1,960	822	106	△547	2,341
3 流動資産					
(1) 現金預金					
① 財政調整基金	419		31		450
② 減価基金	60		4		64
③ 歳計現金	680	263	196		1,139
現金預金計	1,159	263	231		1,653
(2) 未収金					
① 地方税	230				230
② その他	26	269			295
③ 回収不能見込額	△73	△95			△168
未収金計	183	174			357
流動資産合計	1,342	437	231		2,010
資 産 合 計	141,455	13,246	4,000	△547	158,154
【負債の部】					
1 固定負債					
(1) 地方債	18,872	4,386	633		23,891
(2) 退職手当引当金	5,610		33		5,643
(3) 他会計借入金		542		△542	
固定負債合計	24,482	4,928	666	△542	29,534
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債	2,189	315	418		2,922
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		87			87
(3) 翌年度支払予定退職手当					
(4) 賞与引当金	231	15	3		249
流動負債合計	2,420	417	421		3,258
負 債 合 計	26,902	5,345	1,087	△542	32,792
【純資産の部】					
1 公共資産等整備国庫補助金等	28,659	1,343	615		30,617
2 公共資産等整備一般財源等	99,846	5,943	2,099	△547	107,341
3 その他一般財源等	△14,167	615	197	542	△12,813
4 資産評価差額	215		2		217
純 資 産 合 計	114,553	7,901	2,913	△5	125,362
負 債 ・ 純 資 産 合 計	141,455	13,246	4,000	△547	158,154

■連結行政コスト計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位: 百万円)

	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
1 人件費	4,012	284	54		4,350
退職給与引当金繰入等	407		3		410
賞与引当金繰入額	231	15	3		249
人にかかるコスト小計	4,650	299	60		5,009
2 物件費	3,698	544	237		4,479
維持補修費	70	172	121		363
減価償却費	1,248	480	274		2,002
物にかかるコスト小計	5,016	1,196	632		6,844
3 社会保障給付	3,961	8,377	5,842		18,180
補助費等	4,139	3,701	126	△1,721	6,245
他会計等への支出額	2,479	60		△2,539	
他団体への公共資産整備補助金等	88				88
移転支出的なコスト小計	10,667	12,138	5,968	△4,260	24,513
4 支払利息	421	144	31		596
回収不能見込計上額	20	73			93
その他行政コスト	121		130		251
その他のコスト小計	562	217	161		940
経常行政コスト	20,895	13,850	6,821	△4,260	37,306

【経常収益】

使用料・手数料	613		1		614
分担金・負担金・寄付金	83	3,797	4,718	△2,091	6,507
保険料(税)		3,362			3,362
事業収益		866			866
その他特定行政サービス収入		61	38		99
他会計補助金		1,992		△1,992	
経常収益合計	696	10,078	4,757	△4,083	11,448

(差引) 純経常行政コスト	20,199	3,772	2,064	△177	25,858
---------------	--------	-------	-------	------	--------

■連結純資産変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
期首純資産残高	115,206	8,638	2,807	△5	126,646
純経常行政コスト	△20,199	△3,772	△2,064	177	△25,858
一般財源					
地方税	11,700				11,700
地方交付税	1,005				1,005
その他の行政コスト充当財源	1,636		149	△150	1,635
補助金等受入	5,413	3,298	2,054	△27	10,738
臨時損益					
公共資産除売却損益	△2				△2
その他損益		△263	△33		△296
資産評価替えによる変動額	△209				△209
無償受贈資産受入	3				3
その他					
期末純資産残高	114,553	7,901	2,913	△5	125,362

■連結資金収支計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

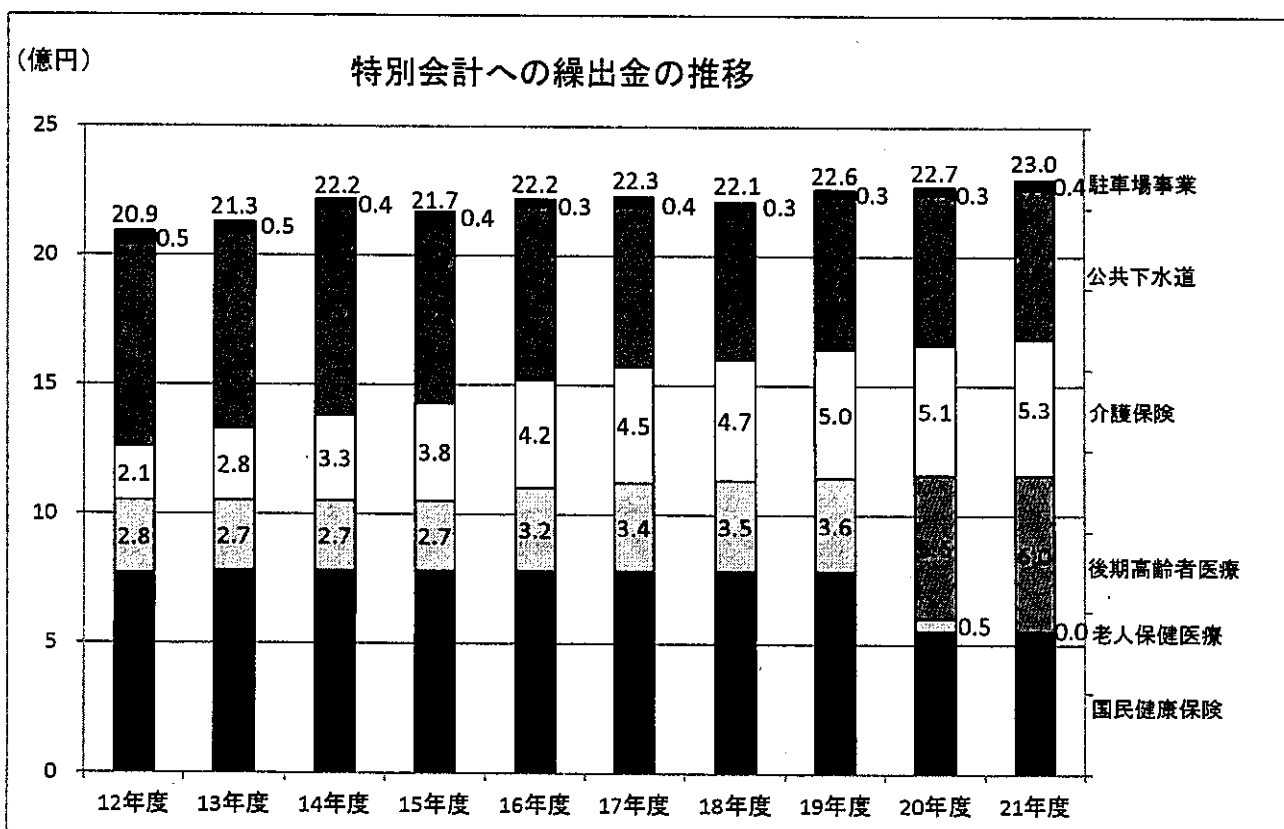
	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
人件費	4,768	316	60		5,144
物件費	3,697	544	237		4,478
社会保障給付	3,961	8,378	5,843		18,182
補助費等	4,139	3,701	126	△1,721	6,245
支払利息	422	144	31		597
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,086	60		△2,146	
その他支出	70	172	251		493
支出合計	19,143	13,315	6,548	△3,867	35,139
地方税	11,849				11,849
地方交付税	1,005				1,005
国県補助金等	4,887	3,238	2,016		10,141
使用料・手数料	614		1		615
分担金・負担金・寄付金	87	3,798	4,800	△2,090	6,595
保険料		3,360			3,360
事業収入		865			865
諸収入	335		90	△90	335
短期借入金増加額		87			87
地方債発行額	1,080				1,080
基金取崩額	93	37	107		237
他会計繰入金等		1,626		△1,626	
その他収入	1,283	61	15	△61	1,298
収入合計	21,233	13,072	7,029	△3,867	37,467
経常的収支額	2,090	△243	481		2,328
公共資産整備支出	1,193	344			1,537
公共資産整備補助金等支出	88				88
他会計への建設費充当財源繰出支出	28			△28	
支出合計	1,309	344		△28	1,625
国県補助金等	526	14			540
地方債発行額	454	219			673
基金取崩額	42				42
他会計負担金等		28		△28	
その他収入	2	19			21
収入合計	1,024	280		△28	1,276
公共資産整備収支額	△285	△64			△349
投資及び出資金					
貸付金					
基金積立金	367	82	74		523
定額運用基金への繰出支出					
他会計への公債費充当財源繰出支出	425			△425	
地方債償還額	2,153	350	429		2,932
短期借入金減少額					
支出合計	2,945	432	503	△425	3,455
国県補助金等			37		37
貸付金回収額	1				1
基金取崩額			4		4
公共資産等売却収入	131				131
その他収入	4	425		△425	4
収入合計	136	425	41	△425	177
投資・財務的収支額	△2,809	△7	△462		△3,278
当年度資金増減額	△1,004	△314	19		△1,299
期首資金残高	1,684	577	177		2,438
期末資金残高	680	263	196		1,139

9 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計から切り離して経理する会計です。

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成21年度では、約3億9千万円の赤字分の繰出しをしており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。



※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出していますが、決算統計上の性質は繰出金として計上しています。

① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、公務員は共済組合保険、その他にも保険の種類はありますが、自営業の方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

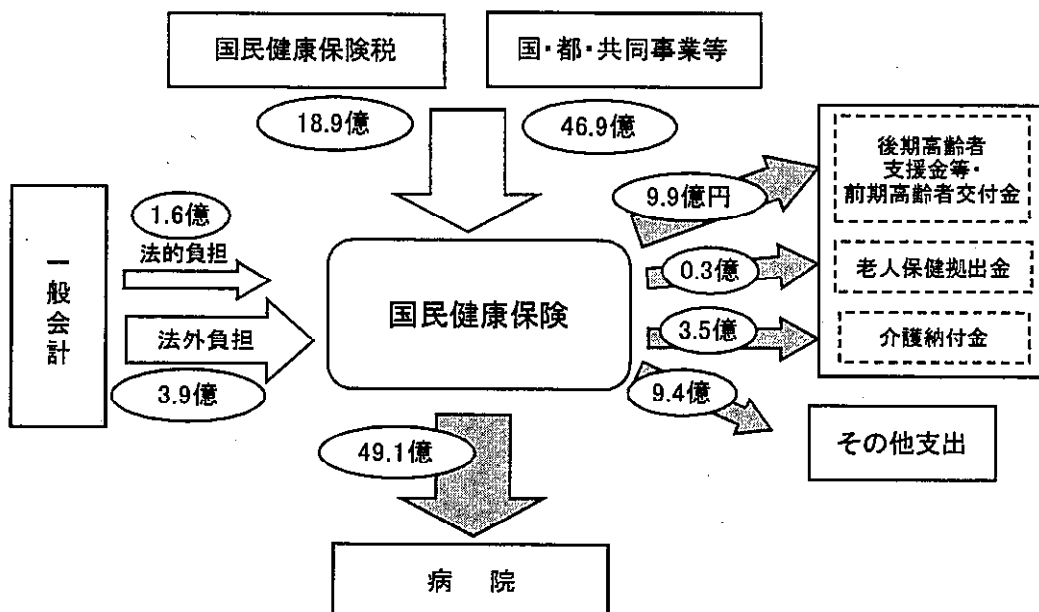
病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の1～3割で、残りの7～9割はその方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分がこの会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成21年度国民健康保険特別会計決算状況

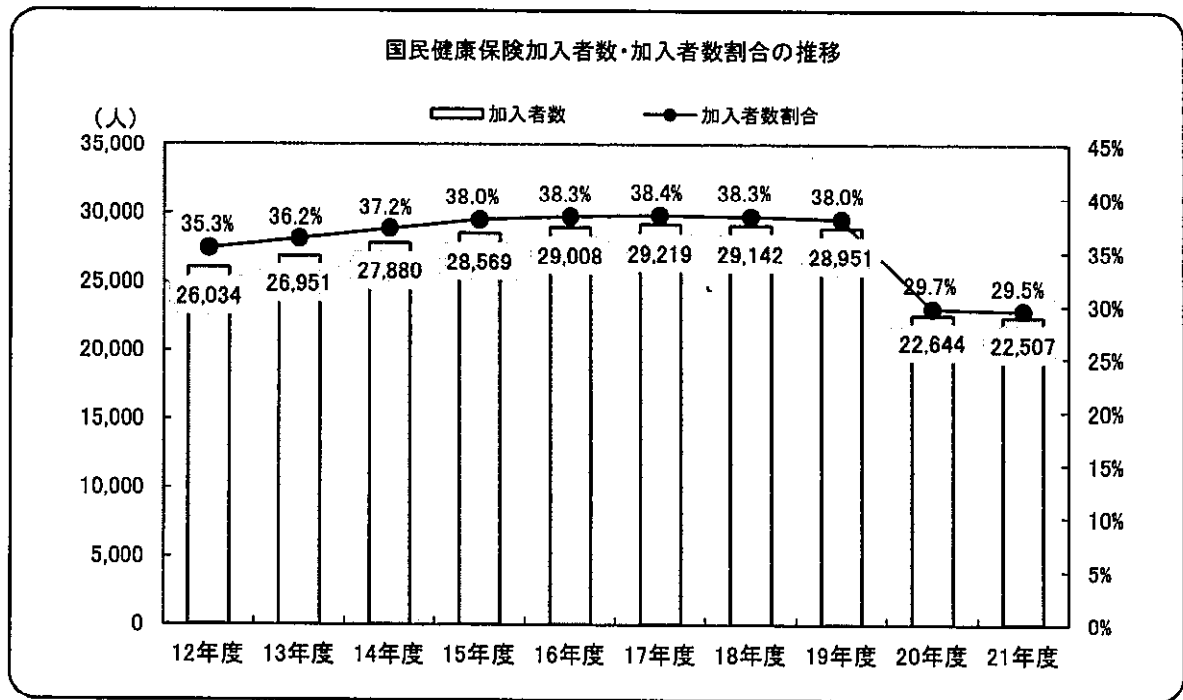
(単位:千円)

	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	7,136,848	7,770,787	△ 633,939	△8.2%
歳出総額	7,224,207	7,725,573	△ 501,366	△6.5%
差引額	△ 87,359	45,214		

※平成21年度の不足分8,735万9千円は平成22年度予算から繰上充用しました



国民健康保険特別会計は、国民健康保険税や国や都などからの補助だけで運営することが難しい状況になっています。そのため本来は独立して財政運営している一般会計から負担しており、平成21年度は法的な負担を除くと約3億9千万円の負担（繰出金）がありました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

※平成20年4月より75歳以上の加入者は後期高齢者医療制度に移行しました。

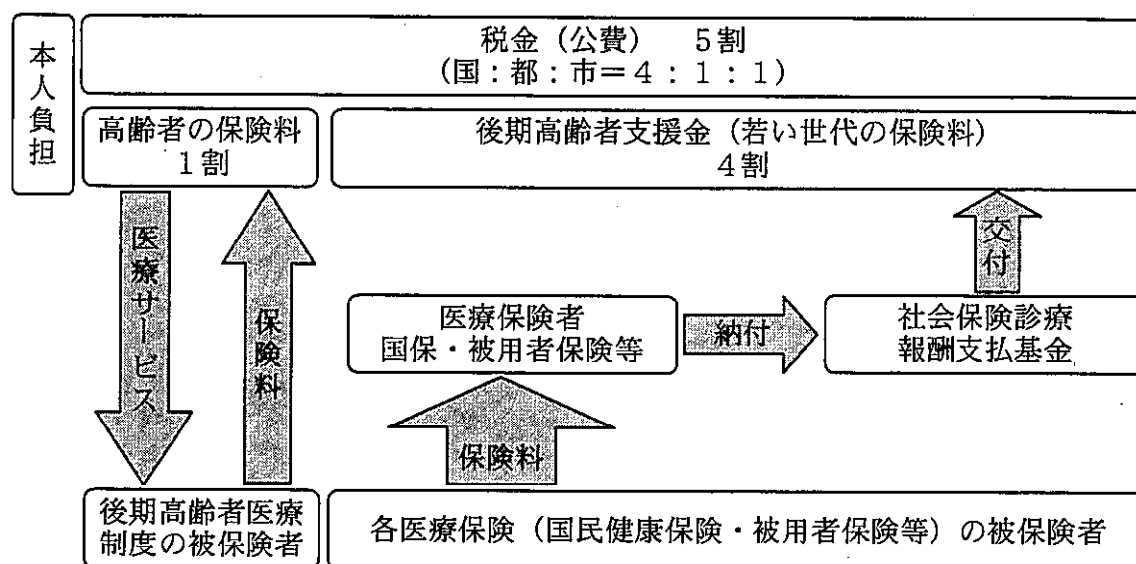
② 後期高齢者医療特別会計・老人保健医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、新たに75歳以上の方（65歳以上で一定の障がいをもつ方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

老人保健制度では高齢者が医療費をどの程度負担しているのかは不透明でしたが、後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担5割、若年世代の負担4割、高齢者の負担1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

なお、老人保健制度は後期高齢者医療制度の施行に伴い廃止されましたが、平成19年度までの清算を行う必要があるため、老人保健医療特別会計は平成22年度まで設置を継続しています。

■後期高齢者医療の財政制度



■平成21年度後期高齢者医療特別会計決算状況

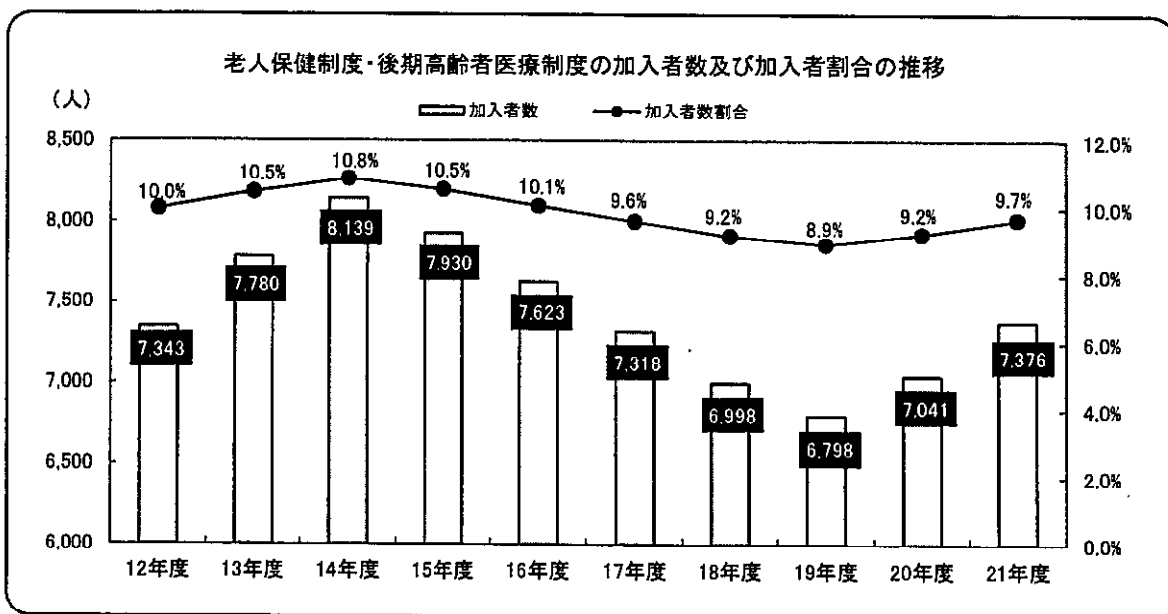
(単位:千円)

	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,322,301	1,214,419	107,882	8.9%
歳出総額	1,316,699	1,191,930	124,769	10.5%
差引額	5,602	22,489		

■平成21年度老人保健医療特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	258,970	833,607	△ 574,637	△68.9%
歳出総額	258,819	577,038	△ 318,219	△55.1%
差引額	151	256,569		



※平成15年度からの加入者減は、制度改正による対象年齢引き上げによるものです。

※平成19年度までは老人保健制度加入者、平成20年度以降は後期高齢者医療制度加入者です。

※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

③ 介護保険特別会計

介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために平成12年度から開始された制度です。身体の衰えや認知症などで介護を必要とする状態（要介護状態）になったときに介護サービスが受けられます。また、常時の介護までは必要ではないが、家事や身支度などで支援が必要な状態（要支援状態）になったときに介護予防サービスが受けられます。

■平成21年度介護保険特別会計決算状況

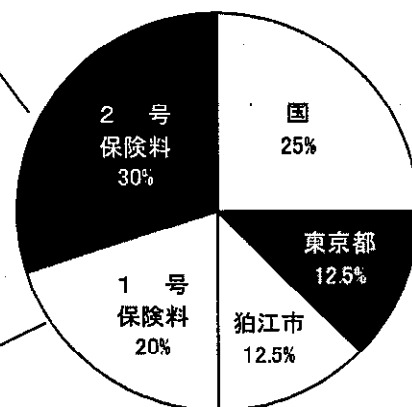
(単位:千円)

	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	3,929,266	3,792,555	136,711	3.6%
歳出総額	3,776,612	3,648,509	128,103	3.5%
差引額	152,654	144,046		

介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割で、残りの9割が介護給付費から支払われます。この9割の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。

[2号保険料]
40～64歳までの
方の保険料

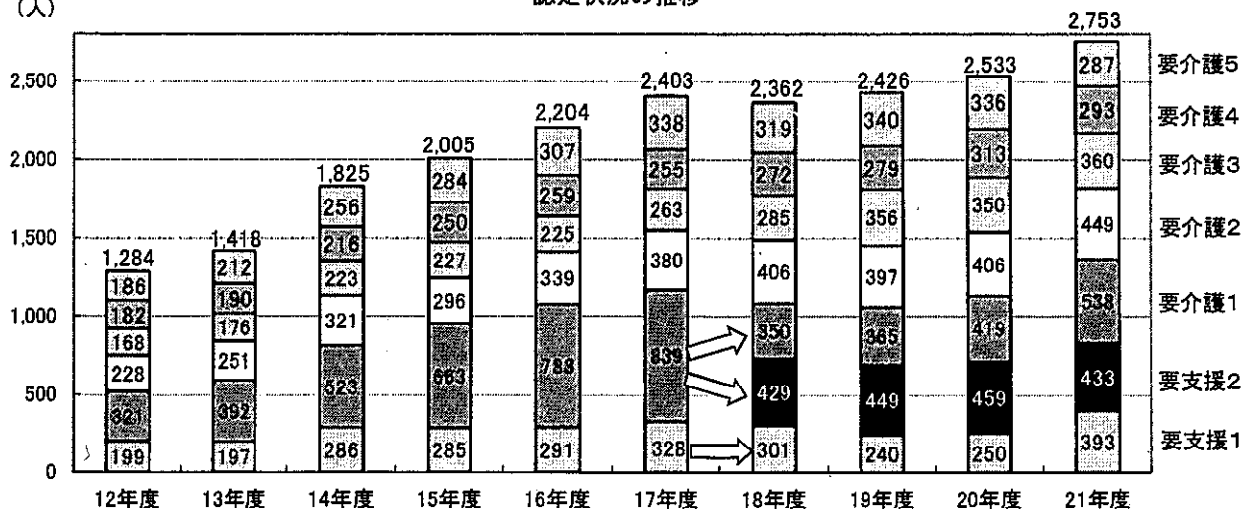
[1号保険料]
65歳以上の
方の保険料



(人)

認定状況の推移

※各年度末時点



※平成18年度の法改正により6段階あった認定区分のうち、要介護1は要介護1と要支援2に分かれ、要支援は要支援1となり、7段階に変更されました。

④ 公共下水道特別会計

市内の公共下水道は、昭和 54 年に市内全域の整備が完了しました。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道料金などで賄われています。

■平成21年度公共下水道特別会計決算状況

(単位:千円)

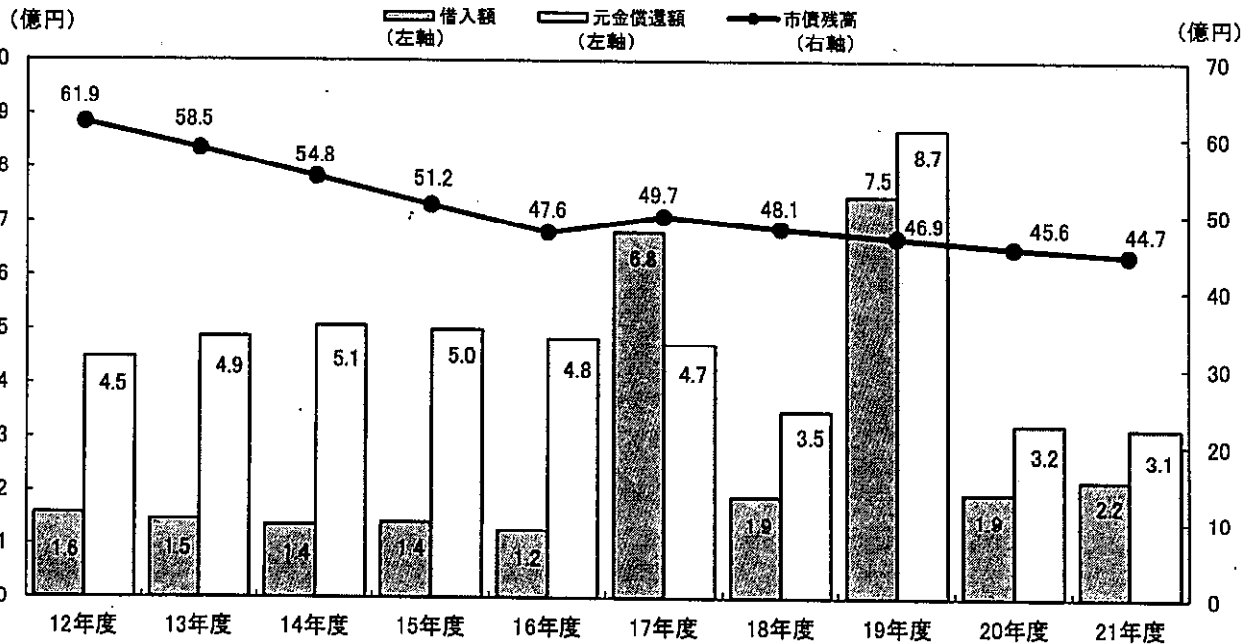
	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,781,611	1,728,412	53,199	3.1%
歳出総額	1,676,541	1,619,576	56,965	3.5%
差引額	105,070	108,836		

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	159,000	147,000	137,000	141,800	125,900	680,900	189,300	747,800	195,300	219,500
元金償還額	447,675	487,051	506,662	499,121	483,258	472,894	346,736	871,111	323,053	315,378
市債残高	6,187,811	5,847,760	5,478,098	5,120,777	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046

下水道事業債の借入額・元金償還額・残高の推移



※平成 19 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えました。

⑤ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

■平成21年度駐車場事業特別会計決算状況

（単位：千円）

	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	63,514	65,507	△ 1,993	△3.0%
歳出総額	63,514	65,507	△ 1,993	△3.0%
差引額	0	0		

■市債元金償還額・残高の推移

（単位：千円）

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
元 金 償 還 額	24,449	25,426	26,446	27,506	28,610	29,758	30,954	32,198	33,494	34,842
市 債 残 高	503,650	478,223	451,777	424,270	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415

⑥ 受託水道事業特別会計

水道事業は東京都（水道企業会計）から受託して、この受託水道事業特別会計で行っています。東京都からの受託水道収入が主な歳入であり、水道管の維持補修を行っています。

なお、水道事業は東京都への移管が終了するため、受託水道事業特別会計は平成21年度をもって廃止になりました。

■平成21年度受託水道特別会計決算状況

（単位：千円）

	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	91,954	100,214	△ 8,260	△8.2%
歳出総額	91,954	100,214	△ 8,260	△8.2%
差引額	0	0		

◆ 参 考 資 料 ◆

區分	歲		入		性		質		別		處		出	
	決	算	額	比	常	一	常	一	額	比	常	一	常	一
	千	千	千	%	千	千	千	千	千	%	千	千	千	%
一	24	31,040	0.76	40	48,000	1.72	48	300	4.64	48	4,700	15.8	48	212

44

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
一般会計	歳入総額	23,589,710	25,449,352	22,661,723	22,862,923	24,261,598	21,400,555	22,393,906	22,475,235	23,049,545	24,085,929
	歳出総額	23,264,111	24,922,458	22,419,847	22,289,916	23,594,434	20,873,068	21,797,131	21,892,542	21,365,261	23,405,863
	差引額	325,599	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066
特別会計	国民健康保険	歳入総額	4,806,684	5,036,802	5,262,302	5,683,064	6,183,309	6,573,418	7,033,427	7,728,340	7,770,787
		歳出総額	4,831,261	5,177,941	5,324,547	6,002,149	6,560,866	6,917,879	7,355,528	7,945,960	7,725,573
		差引額	△ 24,577	△ 141,139	△ 62,245	△ 319,085	△ 377,557	△ 344,461	△ 322,101	△ 217,620	45,214
	老人保健医療	歳入総額	5,308,409	5,364,944	5,505,777	5,329,868	5,539,298	5,417,466	5,194,685	5,179,203	833,607
		歳出総額	5,269,291	5,425,706	5,474,197	5,436,574	5,539,575	5,460,189	5,244,431	5,256,113	577,038
		差引額	39,118	△ 60,762	31,580	△ 106,706	△ 277	△ 42,723	△ 49,746	△ 76,910	256,569
	後期高齢者医療	歳入総額									1,214,419
		歳出総額									1,191,930
		差引額									22,489
	介護保険	歳入総額	1,713,226	2,146,670	2,336,889	2,833,494	3,112,704	3,273,092	3,431,242	3,607,759	3,792,555
		歳出総額	1,595,302	2,086,513	2,335,650	2,723,067	3,071,450	3,181,369	3,291,495	3,440,846	3,648,509
		差引額	117,924	60,157	1,239	110,427	41,254	91,723	139,747	166,913	144,046
	下水道	歳入総額	1,787,739	1,655,247	1,834,809	1,770,153	1,754,926	2,240,886	1,787,830	2,273,356	1,728,412
		歳出総額	1,782,439	1,648,683	1,807,675	1,736,843	1,702,870	2,170,099	1,715,910	2,219,924	1,619,576
		差引額	5,300	6,564	27,134	33,310	52,056	70,787	71,920	53,432	108,836
	駐車場	歳入総額	81,222	80,837	78,432	77,344	69,745	67,770	63,948	64,421	65,507
		歳出総額	81,222	80,837	78,432	77,344	69,745	67,770	63,948	64,421	65,507
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託水道	歳入総額	765,384	812,640	1,033,331	751,148	664,566	567,865	503,335	356,382	100,214
		歳出総額	765,384	812,640	1,033,331	751,148	664,566	567,865	503,335	356,382	100,214
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	歳入総額	38,052,374	40,546,492	38,713,263	39,307,994	41,586,146	39,541,052	40,408,373	41,684,696	38,555,046	38,670,393
	歳出総額	37,589,010	40,154,778	38,473,679	39,017,041	41,203,506	39,238,239	39,971,778	41,176,188	36,293,608	37,814,209
	差引額	463,364	391,714	239,584	290,953	382,640	302,813	436,595	508,508	2,261,438	856,184

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
歳入総額	22,244,607	23,874,594	22,661,723	22,615,168	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579
歳出総額	21,919,008	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513
歳入歳出差引額	325,599	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066
繰越財源	358	71,511	7,915	598	21,788	0	0	0	1,092,670	92,790
実質収支	325,241	455,383	233,961	572,409	645,376	527,487	596,775	582,693	591,614	587,276
単年度収支	△ 126,510	130,142	△ 221,422	338,448	72,967	△ 117,889	69,288	△ 14,082	8,921	△ 4,338
積立金	350,507	255,389	243,146	407,674	334	113,676	243,922	719	137,489	211,103
繰上償還額	24,554	0	0	0	0	0	3,000	203,648	4,216	0
積立金取崩額	385,000	180,000	365,000	224,000	653,724	86,734	20,000	161,648	0	63,239
実質単年度収支	△ 136,449	205,531	△ 343,276	522,122	△ 580,423	△ 90,947	296,210	28,637	150,626	143,526

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
市 税	11,054,621	11,274,277	11,050,773	10,739,440	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046
地方譲与税	132,284	136,465	134,691	143,529	277,066	415,582	571,884	145,682	140,183	131,224
利子割交付金	472,034	472,642	180,064	138,364	115,451	105,823	114,129	155,733	124,258	96,098
配当割交付金					30,251	49,977	67,637	76,807	36,213	29,093
株式等譲渡 所得割交付金					31,290	73,066	60,325	52,773	12,801	12,328
地方消費税 交付金	640,697	688,715	602,659	680,405	765,287	708,543	739,956	728,170	685,969	730,533
特別地方 消費税交付金	211									
自動車取得税 交付金	150,834	161,439	140,301	175,262	155,839	166,881	172,545	152,103	139,395	67,181
地方特例 交付金	545,748	540,020	548,848	524,568	507,687	511,096	390,215	72,111	134,783	122,075
地方交付税	2,395,711	2,381,606	1,893,632	1,469,825	1,099,695	980,456	1,083,070	826,312	1,145,323	1,005,065
普通交付税	2,064,688	2,070,553	1,612,597	1,204,713	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728
特別交付税	331,023	311,053	281,035	265,112	246,154	240,121	227,033	234,184	250,122	259,337
交通安全対策 特別交付金	10,734	11,757	11,668	12,530	12,108	11,809	12,703	12,964	11,266	10,319
分担金及び 負担金	126,121	110,138	120,032	105,083	121,930	111,190	90,454	91,537	87,698	84,790
使用料	220,301	231,926	245,413	261,087	270,057	274,733	275,858	280,865	288,559	261,126
手数料	107,018	105,827	107,399	106,783	119,790	339,584	392,174	390,178	370,595	352,687
国庫支出金	1,343,323	1,697,818	1,749,530	2,078,874	1,883,184	1,991,430	2,108,641	1,880,495	3,126,241	2,605,521
都支出金	2,134,380	2,270,819	2,177,928	2,112,045	2,115,472	2,099,426	2,179,358	2,479,224	2,542,308	2,807,490
財産収入	40,468	60,772	127,548	99,048	65,540	23,027	26,064	881,943	20,559	148,357
寄附金	17,054	71,812	31,160	51,963	127,965	35,648	17,218	27,371	13,920	5,111
繰入金	1,108,327	960,373	1,055,968	1,033,886	1,299,238	171,950	117,334	415,716	196,235	203,518
繰越金	454,165	325,599	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284
諸収入	359,576	397,789	390,715	470,000	144,895	287,780	165,276	397,061	357,970	337,032
地方債	931,000	1,974,800	1,566,500	2,170,600	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700
(うち減税補てん償)	(191,300)	(195,200)	(195,900)	(181,400)	(177,300)	(186,900)	(138,800)			
(うち臨時財政対策債)		(337,300)	(720,800)	(1,582,500)	(1,145,000)	(875,500)	(820,000)	(740,000)	(697,000)	(1,080,000)
歳入総額	22,244,607	23,874,594	22,661,723	22,615,168	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
個人市民税	5,739,422	5,726,122	5,638,158	5,423,293	5,233,000	5,358,649	5,897,073	6,457,145	6,517,249	6,506,812
法人市民税	288,050	451,619	303,352	290,628	322,729	324,365	465,619	332,634	389,521	254,915
固定資産税	3,622,377	3,696,121	3,728,624	3,611,700	3,704,553	3,763,280	3,741,830	3,744,678	3,752,238	3,867,456
軽自動車税	23,839	24,575	24,770	25,857	26,879	27,607	29,410	29,997	29,674	30,305
市たばこ税	400,659	403,175	395,688	476,130	405,695	360,431	354,453	346,009	305,569	279,686
都市計画税	980,274	972,665	960,181	911,832	912,024	914,343	903,194	904,496	900,649	909,872
市税歳入総額	11,054,621	11,274,277	11,050,773	10,739,440	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
議 会 費	328,952	304,985	301,346	308,092	312,770	311,020	305,596	268,135	266,132	265,072
総 務 費	2,912,606	2,830,756	2,841,106	2,926,028	2,464,346	2,375,131	2,568,421	3,267,315	2,539,641	3,840,490
民 生 費	6,736,205	6,980,947	7,248,876	7,504,509	7,722,638	7,652,839	7,671,646	8,085,392	8,352,277	8,759,883
衛 生 費	2,415,577	2,722,175	2,531,706	2,479,832	2,387,879	2,316,802	2,308,137	2,070,516	2,032,482	2,102,480
労 働 費	121,340	72,444	67,629	60,403	59,937	64,795	58,170	62,622	54,159	105,505
農 業 費	23,107	23,725	25,296	25,938	23,659	31,700	22,269	22,774	20,648	23,616
商 工 費	104,329	89,907	92,992	92,370	90,341	67,374	74,260	69,211	82,344	124,306
土 木 費	2,621,666	2,763,019	3,148,189	2,489,276	2,202,099	1,515,734	1,700,577	1,643,250	1,752,920	1,661,923
消 防 費	1,126,636	1,213,054	1,156,586	1,142,157	1,160,149	1,147,139	1,128,828	1,127,888	1,104,769	1,149,729
教 育 費	2,985,599	3,752,738	2,415,234	2,419,064	2,629,738	2,884,614	3,301,117	2,325,809	2,389,711	2,788,495
公 債 費	2,542,782	2,593,950	2,590,887	2,594,492	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014
諸 支 出 金	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	21,919,008	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
義務的経費	10,910,358	10,783,949	10,801,971	10,969,397	10,976,627	10,781,666	10,804,953	11,272,846	11,027,532	11,303,967
人件費	5,919,392	5,685,798	5,477,728	5,336,109	5,249,836	5,012,005	4,899,300	4,829,410	4,796,733	4,768,111
うち職員給	4,274,635	4,118,729	3,953,445	3,820,385	3,720,422	3,542,255	3,378,185	3,262,264	3,125,899	2,978,606
扶助費	2,448,184	2,504,201	2,733,356	3,038,796	3,311,779	3,268,256	3,253,442	3,505,262	3,636,597	3,960,842
公債費	2,542,782	2,593,950	2,590,887	2,594,492	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014
その他経費	9,193,101	9,645,468	9,857,092	9,835,283	9,365,994	8,912,055	9,137,578	9,779,315	9,045,893	10,811,994
物件費	2,914,857	3,135,271	3,202,504	3,233,423	3,337,482	3,085,822	3,175,352	3,270,881	3,330,394	3,696,930
維持補修費	112,202	99,737	84,715	93,460	94,226	84,052	75,194	70,443	81,423	69,656
補助費等	3,247,399	3,435,687	3,515,287	3,419,917	3,365,178	3,145,518	3,097,926	3,098,270	2,895,760	4,139,354
積立金	530,124	480,530	519,775	666,446	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450
投資・出資金・貸付金	73,546	93,458	44,185	2,260	669	340	450	170	3,645	340
繰出金	2,314,973	2,400,785	2,490,626	2,419,777	2,440,079	2,449,696	2,427,621	2,470,911	2,491,154	2,538,264
投資的経費	1,815,549	2,918,283	1,760,784	1,237,481	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552
普通建設事業費	1,815,549	2,918,283	1,760,784	1,237,481	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552
補助事業費	517,189	809,533	903,001	554,828	405,996	539,578	733,034	48,419	69,451	114,820
単独事業費	1,292,743	2,108,750	857,783	682,653	719,951	635,254	1,115,667	780,506	1,046,409	1,165,732
その他事業費	5,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	21,919,008	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513

■基金の状況

(単位:千円)

		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
財政調整基金	積立額	350,507	255,389	243,146	407,674	334	113,676	243,922	719	137,489	211,103
	取崩額	385,000	180,000	365,000	224,000	653,724	86,734	20,000	161,648	0	63,239
	年度末残高	559,497	634,886	513,032	696,706	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740	418,604
減償基金	積立額	891	221	100,193	65,160	32	67	100,011	61,646	28,378	31,491
	取崩額	200,000	0	170,000	223,000	100,000	0	10,000	162,000	0	0
	年度末残高	338,086	338,307	268,500	110,660	10,692	10,759	100,770	416	28,794	60,285
特定目的基金	積立額	178,726	224,920	176,436	193,612	127,994	32,884	17,102	806,275	77,650	124,856
	取崩額	314,644	538,556	302,000	365,600	221,243	65,000	65,000	65,000	143,703	72,159
	年度末残高	1,136,716	823,080	697,516	525,528	432,279	400,163	352,265	1,093,540	1,027,487	1,080,184
保健福祉施設等建設基金	積立額	201	60	55	10,032	317	14	15	768,230	43,455	
	取崩額	42,400	97,600	8,000	4,000	0	0	0	0	0	
	年度末残高	114,627	17,087	9,142	15,174	15,491	15,505	15,520	783,750	827,205	基金廃止
清掃施設建設基金	積立額	164,018	197,959	103,252	103,740	31	68	14	10,028	20,048	20,053
	取崩額	150,000	272,000	244,000	260,900	100,000	0	0	0	0	0
	年度末残高	486,086	412,045	271,297	114,137	14,168	14,236	14,250	24,278	44,326	64,379
都市整備基金	積立額	122	16	13	30,390	19	36	3	6	7	
	取崩額	8,000	0	0	10,000	65,243	0	0	0	0	
	年度末残高	47,826	47,842	47,855	68,245	3,021	3,057	3,060	3,066	3,073	基金廃止
緑化基金	積立額	13,699	26,760	73,074	49,379	127,589	32,623	16,955	27,793	13,915	2,695
	取崩額	30,000	42,000	50,000	89,500	56,000	65,000	65,000	65,000	124,105	43,182
	年度末残高	247,022	231,782	254,856	214,735	286,324	253,947	205,902	168,695	58,505	18,018
博物館建設基金	積立額	516	90	36	59	32	117	94	178	184	
	取崩額	34,956	106,000	0	1,200	0	0	0	0	19,598	
	年度末残高	199,775	93,865	93,901	92,760	92,792	92,909	93,003	93,181	73,767	基金廃止
図書館建設基金	積立額	39	18	6	12	6	26	21	40	41	
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	年度末残高	20,441	20,459	20,465	20,477	20,483	20,509	20,530	20,570	20,611	基金廃止
公共施設整備基金	積立額										1,108
	取崩額										28,977
	年度末残高										896,787
公共施設修繕基金	積立額										101,000
	取崩額										0
	年度末残高										101,000
少子化対策事業基金	積立額	131	17								
	取崩額	49,288	20,956								
	年度末残高	20,939	基金廃止								
宅地開発関連公共施設整備基金	積立額	0	0								
	取崩額	0	0								
	年度末残高	0	基金廃止								
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	200,000	200,000	200,000	200,000	299,700	0	0	0	0	0
	年度末残高	920,000	720,000	520,000	320,000	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300
合 計	積立額	530,124	480,530	519,775	666,446	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450
	取崩額	1,099,644	918,556	1,037,000	1,012,600	1,274,667	151,734	95,000	388,648	143,703	135,398
	年度末残高	2,954,299	2,516,273	1,999,048	1,652,894	506,587	501,480	767,515	1,247,507	1,347,321	1,579,373

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
一般公共事業債	1,140,363	1,115,395	1,091,304	1,045,485	1,121,653	1,040,853	953,992	863,025	766,690	669,707
一般単独事業債	5,477,996	5,391,962	5,258,416	5,081,661	4,716,417	4,326,166	4,069,129	3,867,667	3,609,235	3,424,530
義務教育施設整備事業債	2,211,157	2,547,420	2,270,584	1,989,157	1,800,317	1,940,973	2,200,457	1,741,599	1,722,108	1,745,808
一般廃棄物処理事業債	312,170	313,665	279,125	243,085	201,306	157,854	112,658	65,643	16,731	8,911
厚生福祉施設整備事業債	3,865,419	3,585,677	3,294,976	3,008,466	2,723,193	2,454,717	2,204,998	1,947,525	1,684,319	1,415,082
財源対策債	294,321	293,307	334,874	335,686	306,770	285,369	314,048	278,050	260,744	242,914
減収補てん債 (S57.81.H5~7.9~13年度分)	848,076	845,730	787,885	717,039	636,500	555,962	475,423	394,885	314,346	247,038
臨時財政特例債	116,447	108,076	99,260	89,978	80,203	69,907	60,241	50,069	36,284	26,508
公共事業等臨時特例債	69,946	47,615	24,314	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	3,561,478	3,583,932	3,574,959	3,535,359	3,526,645	3,455,081	3,316,485	3,026,119	2,727,405	2,415,333
臨時税収補てん債	424,952	403,388	381,353	358,836	335,828	312,317	288,292	263,743	238,658	213,024
臨時財政対策債	0	337,300	1,058,100	2,640,600	3,785,600	4,644,941	5,296,207	5,801,316	6,194,838	6,913,900
調整債	102,712	91,093	78,826	65,876	52,204	37,768	32,166	26,305	20,170	13,750
減収補てん債 (H14年度分)	0	0	122,000	122,000	122,000	117,308	107,923	98,538	89,153	79,768
都貸付金	6,192,447	6,132,449	5,870,360	5,553,926	5,407,442	5,111,808	4,855,767	4,429,938	4,000,588	3,645,243
一般会計残高	24,617,484	24,797,009	24,526,336	24,787,154	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516
公共下水道特別会計残高	6,187,811	5,847,760	5,478,098	5,120,777	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046
駐車場事業特別会計残高	503,650	478,223	451,777	424,270	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415
全会計合計	31,308,945	31,122,992	30,456,211	30,332,201	29,975,158	29,848,352	29,436,724	27,847,850	26,513,450	25,762,977

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
基準財政需要額	11,406,044	11,293,569	10,835,028	9,922,588	9,825,152	9,836,012	10,166,670	10,178,075	10,386,753	10,223,472
(臨時財政対策債振替前)		11,630,900	11,587,948	11,505,128	10,970,163	10,711,570	10,989,687	10,924,812	11,086,179	11,309,010
基準財政収入額	9,341,356	9,286,339	9,215,763	8,689,737	8,971,611	9,104,281	9,310,633	9,559,198	9,486,997	9,464,242
標準財政規模	14,472,719	14,404,039	13,850,935	12,739,996	12,761,927	12,737,207	13,070,912	13,172,643	13,982,492	14,195,007
財政力指数	0.825	0.814	0.831	0.850	0.880	0.905	0.918	0.927	0.923	0.926
(単年度)	0.819	0.822	0.851	0.876	0.913	0.926	0.916	0.939	0.913	0.926
実質収支比率	2.2%	3.2%	1.7%	4.5%	5.1%	4.1%	4.6%	4.2%	4.2%	4.1%
経常一般財源比率	97.8%	100.3%	96.6%	100.3%	98.0%	99.6%	103.6%	98.5%	99.7%	91.2%
公債費比率	14.8%	14.8%	14.8%	15.3%	14.2%	15.3%	15.6%	15.4%	13.7%	13.0%
起債制限比率	13.2%	13.5%	13.5%	13.1%	13.1%	13.4%	14.2%	14.6%	14.1%	13.3%
公債費負担比率	14.9%	15.1%	15.2%	15.3%	14.4%	15.7%	16.1%	18.2%	16.1%	15.6%
減税補てん債・臨時財政対策債を繰入経常一般財源等に加えた経常収支比率	98.4%	95.6%	102.1%	98.7%	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%
減税補てん債・臨時財政対策債を繰入経常一般財源等に加えない経常収支比率	99.7%	99.1%	109.0%	112.3%	114.9%	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%
実質赤字比率								(△4.18)	(△4.23)	(△4.13)
連結実質赤字比率								(△3.62)	(△8.35)	(△5.37)
実質公債費比率						17.9%	17.8%	9.5%	8.8%	7.5%
将来負担比率								99.6%	88.2%	74.6%

■貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 18,872,295
① 生活インフラ・国土保全 77,723,398	(2) 長期未払金
② 教育 47,167,194	① 物件の購入等
③ 福祉 4,921,558	② 債務保証又は損失補償
④ 環境衛生 2,650,585	③ その他
⑤ 産業振興 67,742	長期未払金計 0
⑥ 消防 484,450	(3) 退職手当引当金 5,609,741
⑦ 総務 3,259,835	固定負債合計 24,482,036
有形固定資産合計 136,274,762	
(2) 売却可能資産 1,877,906	2 流動負債
公共資産合計 138,152,668	(1) 翌年度償還予定地方債 2,189,221
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
2 投資等	(3) 未払金
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当
① 投資及び出資金 17,151	(5) 賞与引当金 230,617
② 投資損失引当金 0	流動負債合計 2,419,838
投資及び出資金計 17,151	
(2) 貸付金 541,885	負債合計 26,901,874
(3) 基金等	
① 退職手当目的基金 0	
② その他特定目的基金 1,080,184	
③ 土地開発基金 20,300	
④ その他定額運用基金 0	
⑤ 退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,100,484	
(4) 長期延滞債権 427,801	
(5) 回収不能見込額 -126,786	
投資等合計 1,960,535	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 418,604	
② 減価基金 60,285	
③ 歳計現金 680,066	
現金預金計 1,158,955	
(2) 未収金	
① 地方税 230,234	
② その他 28,315	
③ 回収不能見込額 -73,897	
未収金計 182,652	
流動資産合計 1,341,607	
資 産 合 計 141,454,810	
	[負債の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等 28,659,349
	2 公共資産等整備一般財源等 99,846,262
	3 その他一般財源等 -14,167,273
	4 資産評価差額 214,598
	純 資 産 合 計 114,552,936
	負債・純資産合計 141,454,810

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,711,320 千円
②教育	29,786 千円
③福祉	798,144 千円
④環境衛生	446 千円
⑤産業振興	54,889 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	0 千円
計	8,594,585 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,435,133 千円
②地方債	339,289 千円
③一般財源等	5,820,163 千円
計	8,594,585 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	954,752 千円
②債務保証又は損失補償	650,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	619,118 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,467,889千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	32,098,070
[内訳]	
普通会計地方債残高	21,061,516
債務負担行為支出予定額	578,721
公営事業地方債負担見込額	3,801,456
一部事務組合等地方債負担見込額	1,046,636
退職手当負担見込額	5,609,741
第三セクター等債務負担見込額	
連結実質赤字額	
一部事務組合等実質赤字負担額	
基金等将来負担軽減資産	22,538,289
[内訳]	
地方債償還額等充当基金残高	1,974,907
地方債償還額等充当歳入見込額	6,212,808
地方債償還額等充当交付税見込額	14,350,554
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,559,801

※5 有形固定資産のうち、土地は105,911,121千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,859,880千円です。

■行政コスト計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1) 人件費	4,012,365	(19.2%)	299,115	742,553	1,388,180	214,213	54,815	12,151	1,075,508	225,830			
(2) 退職給付引当金繰入等	407,243	(2.0%)	30,359	75,367	140,896	21,742	5,564	1,233	109,161	22,921			
(3) 賞与引当金繰入額	230,617	(1.1%)	16,236	33,712	74,322	13,865	3,199		70,739	18,524			
小計	4,650,225	(22.3%)	345,710	851,632	1,603,398	249,840	63,578	13,384	1,255,408	267,275			
(1) 物件費	3,696,930	(17.7%)	233,132	972,612	685,692	868,867	114,590	140,811	667,177	14,029			
(2) 維持補修費	69,656	(0.3%)	20,463	27,930	11,671	3,561	5	1,434	4,592				
(3) 減価償却費	1,248,889	(6.0%)	336,101	468,946	184,425	121,476	2,624	55,302	80,015				
小計	5,015,475	(24.0%)	589,696	1,469,488	881,788	993,924	117,219	197,547	751,784	14,029			
(1) 社会保険給付	3,960,842	(18.9%)		48,693	3,911,264	885							
(2) 補助費等	4,139,354	(19.8%)	31,184	245,471	646,383	921,716	80,760	994,503	1,210,217	7,120			
(3) 他会計等への支出額	2,478,726	(11.9%)	582,000		1,896,726								
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	87,752	(0.4%)			87,752								
小計	10,666,674	(51.0%)	613,184	294,164	6,544,125	922,601	80,760	994,503	1,210,217	7,120			
(1) 支払利息	421,107	(2.0%)									421,107		
(2) 回収不能見込計上額	19,941	(0.1%)										19,941	
(3) その他行政コスト	121,431	(0.6%)											121,431
小計	562,479	(2.7%)									421,107	19,941	121,431
経常行政コスト a	20,894,853		1,548,590	2,615,284	9,029,311	2,166,365	261,557	1,205,434	3,217,409	288,424	421,107	19,941	121,431
(構成比率)			7.4%	12.5%	43.2%	10.4%	1.2%	5.8%	15.4%	1.4%	2.0%	0.1%	0.6%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 使用料・手数料	612,768		33,202	7,693	152,200	302,086	5,347		37,548	1			74,691
2 分担金・負担金・寄付金	62,661		2,408	19	77,880								2,354
経常収益合計 (b+c)	695,429		35,610	7,712	230,080	302,086	5,347		37,548	1			77,045
d/a	3.3%		2.3%	0.3%	2.5%	13.9%	2.0%		1.2%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d	20,199,424		1,512,980	2,607,572	8,799,231	1,864,279	256,210	1,205,434	3,179,861	288,423	421,107	19,941	121,431
													△ 77,045

一般財源
振替額

■純資産変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	(単位:千円) 資産評価差額
期首純資産残高	115,205,964	28,636,742	98,783,652	△ 12,635,400	420,970
純経常行政コスト	△ 20,199,424			△ 20,199,424	
一般財源					
地方税	11,700,107			11,700,107	
地方交付税	1,005,065			1,005,065	
その他行政コスト充当財源	1,636,507			1,636,507	
補助金等受入	5,413,011	425,183		4,987,828	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 1,922			△ 1,922	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			117,392	△ 117,392	
公共資産処分による財源増			△ 115,917	115,917	
貸付金・出資金等への財源投入			157,612	△ 157,612	
貸付金・出資金等への回収等による財源増			△ 190,845	190,845	
減価償却による財源増		△ 402,576	△ 846,313	1,248,889	
地方債償還に伴う財源振替			1,388,160	△ 1,388,160	
資産評価替えによる変動額	△ 208,991				△ 208,991
無償受贈資産受入	2,619				2,619
その他			552,521	△ 552,521	
期末純資産残高	114,552,936	28,659,349	99,846,262	△ 14,167,273	214,598

■資金収支計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,768,111
物件費	3,696,930
社会保障給付	3,960,842
補助金等	4,139,354
支払利息	421,561
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,085,981
その他支出	69,656
支出合計	19,142,435
地方税	11,849,046
地方交付税	1,005,065
国県補助金等	4,886,825
使用料・手数料	613,813
分担金・負担金・寄付金	87,282
諸収入	334,980
地方債発行額	1,080,000
基金取崩額	93,344
その他収入	1,282,548
収入合計	21,232,903
経常的収支額	2,090,468

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,192,800
公共資産整備補助金等支出	87,752
他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,508
支出合計	1,308,060
国県補助金等	526,186
地方債発行額	453,700
基金取崩額	42,054
その他収入	1,543
収入合計	1,023,483
公共資産整備収支額	△ 284,577

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	340
基金積立金	367,450
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	424,775
地方債償還額	2,153,453
支出合計	2,946,018
国県補助金等	0
貸付金回収額	509
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	131,201
その他収入	4,199
収入合計	135,909
投資・財務的収支額	△ 2,810,109

当年度歳計現金増減額	△ 1,004,218
期首歳計現金残高	1,684,284
期末歳計現金残高	680,066

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は454千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,392,295 千円
地方債発行額	△ 1,533,700 千円
財政調整基金等取崩額	△ 63,239 千円
支出総額	△ 23,396,513 千円
地方債元利償還額	2,574,560 千円
財政調整基金等積立額	242,594 千円
基礎的財政収支	215,997 千円

■連結貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
【資産の部】						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	77,723,398	11,187,752				88,911,150
② 教育	47,167,194					47,167,194
③ 福祉	4,921,558		2,574			4,924,132
④ 環境衛生	2,650,585		3,542,618			6,193,203
⑤ 産業振興	67,742					67,742
⑥ 消防	484,450					484,450
⑦ 総務	3,259,835		110,369			3,370,204
有形固定資産合計	136,274,762	11,187,752	3,655,561			151,118,075
(2) 売却可能資産	1,877,906		2,893			1,880,799
(3) 無形固定資産		798,654	5,189			803,843
公共資産合計	138,152,668	11,986,406	3,663,643			153,802,717
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
① 投資及び貸付金	17,151				△5,000	12,151
② 投資損失引当金						
投資及び出資金計	17,151				△5,000	12,151
(2) 貸付金	541,885				△541,610	275
(3) 基金等						
① 退職手当目的基金						
② その他特定目的基金	1,080,184	408,122	102,572			1,590,878
③ 土地開発基金	20,300					20,300
④ その他定額運用基金						
⑤ 退職手当組合積立金			2,581			2,581
基金等計	1,100,484	408,122	105,153			1,613,759
(4) 長期延滞債権	427,801	644,383	7			1,072,191
(5) 回収不能見込額	△126,786	△230,773				△357,559
投資等計	1,960,535	821,732	105,160		△546,610	2,340,817
3 流動資産						
(1) 現金預金						
① 財政調整基金	418,604		30,906			449,510
② 減価基金	60,285		3,619			63,904
③ 歳計現金	680,066	263,477	188,557	7,601		1,139,701
現金預金計	1,158,955	263,477	223,082	7,601		1,653,115
(2) 未収金						
① 地方税	230,234					230,234
② その他	26,315	269,053	204			295,572
③ 回収不能見込額	△73,897	△94,539				△168,436
未収金計	182,652	174,514	204			357,370
流動資産合計	1,341,607	437,991	223,286	7,601		2,010,485
資 産 合 計	141,454,810	13,246,129	3,992,089	7,601	△546,610	158,154,019
【負債の部】						
1 固定負債						
(1) 地方債	18,872,295	4,386,448	632,391			23,891,134
(2) 長期未払金						
① 物件の購入等			151			151
② 債務保証又は損失補償						
③ その他						
長期未払金計			151			151
(3) 退職手当引当金	5,609,741		33,038			5,642,779
(4) 他会計借入金		541,610			△541,610	
固定負債合計	24,482,036	4,928,058	665,580		△541,610	29,534,064
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,189,221	315,013	417,993			2,922,227
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		87,359				87,359
(3) 未払金			105			105
(4) 翌年度支払予定退職手当			22			22
(5) 賞与引当金	230,617	14,458	2,975			248,050
流動負債合計	2,419,838	416,830	421,095			3,257,763
負 債 合 計	26,901,874	5,344,888	1,086,675		△541,610	32,791,827
【純資産の部】						
1 公共資産等整備国県補助金等	28,659,349	1,342,852	615,074			30,617,275
2 公共資産等整備一般財源等	99,846,262	5,943,693	2,099,031		△546,610	107,342,376
3 その他一般財源等	△14,167,273	614,696	189,830	7,601	541,610	△12,813,536
4 資産評価差額	214,598		1,479			216,077
純 資 産 合 計	114,552,936	7,901,241	2,905,414	7,601	△5,000	125,362,192
負 債 ・ 純 資 産 合 計	141,454,810	13,246,129	3,992,089	7,601	△546,610	158,154,019

■連結行政コスト計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
1 人件費	4,012,365	284,148	53,960			4,350,473
退職給与引当金繰入等	407,243		2,556			409,799
賞与引当金繰入額	230,617	14,458	2,974			248,049
人にかかるコスト小計	4,650,225	298,606	59,490			5,008,321
2 物件費	3,696,930	544,033	236,571			4,477,534
維持補修費	69,656	172,089	121,398			363,143
減価償却費	1,248,889	479,419	274,279			2,002,587
物にかかるコスト小計	5,015,475	1,195,541	632,248			6,843,264
3 社会保障給付	3,960,842	8,377,404	5,842,433			18,180,679
補助費等	4,139,354	3,700,864	126,234		△1,721,019	6,245,433
他会計等への支出額	2,478,726	60,116		400	△2,538,842	400
他団体への公共資産整備補助金等	87,752					87,752
移転支出的なコスト小計	10,666,674	12,138,384	5,968,667	400	△4,259,861	24,514,264
4 支払利息	421,107	144,132	31,152			596,391
回収不能見込計上額	19,941	73,227				93,168
その他行政コスト	121,431		129,869	20		251,320
その他のコスト小計	562,479	217,359	161,021	20		940,879
経常行政コスト	20,894,853	13,849,890	6,821,426	420	△4,259,861	37,306,728

【経常収益】

使用料・手数料	612,768		1,399			614,167
分担金・負担金・寄付金	82,661	3,797,524	4,718,202		△2,090,652	6,507,735
保険料(税)		3,361,590				3,361,590
事業収益		865,989				865,989
その他特定行政サービス収入		61,354	37,968	24	△130	99,216
他会計補助金		1,991,644			△1,991,644	
経常収益合計	695,429	10,078,101	4,757,569	24	△4,082,426	11,448,697

(差引)純経常行政コスト	20,199,424	3,771,789	2,063,857	396	△177,435	25,858,031
--------------	------------	-----------	-----------	-----	----------	------------

■連結純資産変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
期首純資産残高	115,205,964	8,638,426	2,799,174	7,997	△5,400	126,646,161
純経常行政コスト	△20,199,424	△3,771,789	△2,063,857	△396	177,435	△25,858,031
一般財源						
地方税	11,700,107					11,700,107
地方交付税	1,005,065					1,005,065
その他の行政コスト充当財源	1,636,507		149,295		△149,527	1,636,275
補助金等受入	5,413,011	3,297,642	2,053,376		△27,508	10,736,521
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	△1,922					△1,922
投資損益						
その他損益		△263,038	△32,850			△295,888
資産評価替えによる変動額	△208,991		△64			△209,055
無償受贈資産受入	2,619					2,619
その他			340			340
期末純資産残高	114,552,936	7,901,241	2,905,414	7,601	△5,000	125,362,192

■連結資金収支計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
人件費	4,768,111	316,077	60,235			5,144,423
物件費	3,696,930	543,843	236,575			4,477,348
社会保障給付	3,960,842	8,377,404	5,842,433			18,180,679
補助費等	4,139,354	3,700,864	126,234		△1,721,019	6,245,433
支払利息	421,561	144,132	31,151			596,844
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,085,981	60,116			△2,146,097	
その他支出	69,656	172,278	251,267	20		493,221
支出合計	19,142,435	13,314,714	6,547,895	20	△3,867,116	35,137,948
地方税	11,849,046					11,849,046
地方交付税	1,005,065					1,005,065
国県補助金等	4,886,825	3,237,414	2,016,196			10,140,435
使用料・手数料	613,813		1,400			615,213
分担金・負担金・寄付金	87,282	3,797,524	4,799,759		△2,090,652	6,593,913
保険料		3,360,188				3,360,188
事業収入		865,328				865,328
諸収入	334,980		89,919	24	△89,811	335,112
地方債発行額	1,080,000					1,080,000
長期借入金借入額						
短期借入金増加額		87,359				87,359
基金取崩額	93,344	36,907	107,324			237,575
他会計繰入金等		1,626,407			△1,626,407	
その他収入	1,282,548	60,916	15,185		△60,246	1,298,403
収入合計	21,232,903	13,072,043	7,029,783	24	△3,867,116	37,467,637
経常的収支額	2,090,468	△242,671	481,888	4		2,329,689
公共資産整備支出	1,192,800	343,989	349			1,537,138
公共資産整備補助金等支出	87,752					87,752
他会計への建設費充当財源繰出支出	27,508				△27,508	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
支出合計	1,308,060	343,989	349		△27,508	1,624,890
国県補助金等	526,186	13,965				540,151
地方債発行額	453,700	219,500				673,200
長期借入金借入額						
基金取崩額	42,054					42,054
他会計負担金等		27,508			△27,508	
その他収入	1,543	18,755				20,298
収入合計	1,023,483	279,728			△27,508	1,275,703
公共資産整備収支額	△284,577	△64,261	△349			△349,187
投資及び出資金						
貸付金	340					340
基金積立金	367,450	81,737	74,237			523,424
定額運用基金への繰出支出						
他会計への公債費充当財源繰出支出	424,775				△424,775	
地方債償還額	2,153,453	350,221	428,982			2,932,656
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他の支出			117	400		517
支出合計	2,946,018	431,958	503,336	400	△424,775	3,456,937
国県補助金等			37,180			37,180
貸付金回収額	509					509
基金取崩額			3,700			3,700
地方債発行額						
長期借入金借入額						
収益事業純収入						
公共資産等売却収入	131,201					131,201
その他収入	4,199	425,213	409		△424,775	5,046
収入合計	135,909	425,213	41,289		△424,775	177,636
投資・財務的収支額	△2,810,109	△6,745	△462,047	△400		△3,279,301
当年度資金増減額	△1,004,218	△313,677	19,492	△396		△1,298,799
期首資金残高	1,684,284	577,154	169,065	7,997		2,438,500
期末資金残高	680,066	263,477	188,557	7,601		1,139,701

[illegible]

平成21年度決算 26市の財政状況(1)

(単位:人,千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (22.3.31)	歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		臨時財政対策債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名
		金額 (B/A)	人口1人あたり 金額 (降順)	金額 (C/A)	人口1人あたり 金額 (降順)	金額 (D/A)	人口1人あたり 金額 (昇順)	金額 (E/A)	人口1人あたり 金額 (昇順)	金額 (F/A)	人口1人あたり 金額 (降順)	金額 (G/A)	人口1人あたり 金額 (降順)	
八王子市	551,216	192,112,850	349	12	186	19	126,326,133	17	4,156,000	8	2	13,498,084	24	20
立川市	174,345	72,950,093	418	2	226	2	35,631,230	12	10,873,898	62	11	10,318,351	59	11
武蔵野市	135,065	57,260,843	424	1	281	1	22,629,091	168	0	0	1	28,163,848	209	1
三鷹市	176,820	61,863,322	350	11	217	3	41,211,233	233	8,279,247	47	7	10,873,102	61	9
青梅市	138,263	49,718,136	360	7	188	17	25,818,956	187	11,578,533	84	19	10,656,009	77	5
府中市	245,438	85,565,774	349	12	213	4	40,216,803	164	9,733,275	40	6	37,342,289	152	2
昭島市	111,265	40,401,137	363	5	191	14	22,371,547	201	7,201,887	65	12	5,351,964	48	14
調布市	217,081	76,150,096	351	9	210	8	42,196,137	194	8,323,595	38	5	11,195,555	52	13
町田市	417,919	126,627,552	303	23	182	23	56,902,863	136	8,062,560	19	3	18,896,363	45	17
小金井市	111,820	37,231,571	333	17	195	11	21,793,766	258	8,833,282	79	18	5,200,699	47	16
小平市	179,120	53,188,651	297	25	185	21	34,157,873	191	9,561,862	53	8	7,884,071	44	18
日野市	174,572	57,417,561	329	19	187	18	39,880,957	228	11,718,973	67	13	12,994,915	74	8
東村山市	150,450	44,461,295	296	26	172	26	37,410,678	249	11,745,262	78	17	3,648,789	24	20
国分寺市	116,182	38,773,947	334	16	205	9	23,816,079	253	6,400,919	55	10	6,815,005	59	11
国立市	72,899	25,617,481	351	9	212	5	16,060,508	220	5,312,439	73	16	3,498,935	48	14
国領市	58,023	21,453,086	370	3	200	10	10,376,426	179	3,115,429	54	9	6,201,904	107	4
福生市	76,251	23,398,513	307	21	186	19	21,061,516	276	6,913,900	91	25	1,559,073	20	23
東大和市	82,734	25,266,188	305	22	179	24	16,823,118	203	7,091,897	86	22	869,546	11	26
清瀬市	72,734	26,913,307	370	3	189	16	19,122,753	263	6,639,995	91	25	1,523,885	21	22
東久留米市	114,754	34,824,881	303	23	179	24	26,372,568	230	9,603,817	84	19	2,071,667	18	24
武蔵村山市	70,150	24,350,929	347	14	184	22	12,028,806	171	5,878,805	84	19	5,365,413	76	6
多摩市	145,596	47,680,994	327	20	212	5	23,304,510	160	3,535,368	24	4	8,907,714	61	9
稲城市	82,543	28,608,306	347	14	192	13	16,943,533	205	5,800,585	70	15	10,113,036	123	3
羽村市	56,077	20,354,961	363	5	212	5	12,476,636	222	3,729,547	67	13	4,207,070	75	7
あきる野市	81,086	29,120,043	359	8	195	11	25,484,493	314	7,148,431	88	23	1,292,485	16	25
西東京市	191,614	63,644,385	332	18	190	15	52,434,797	274	17,150,959	90	24	8,154,768	43	19
26市平均	154,001	52,498,227	344	18	199	18	32,135,395	216	7,630,403	61	18	9,100,175	61	18

平成21年度決算 26市の財政状況(2)

(単位: %)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)		公債費比率		公債費負担比率		経常収支比率		健全化判断比率					市名	
	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質赤字比 率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	順位 (昇順)	将来 負担 比率	順位 (昇順)			
八王子市	1.032	15	8.6	18	12.4	21	87.1	4	- (-2.67)	- (-3.93)	2.8	8	21.8	10	八
立川市	1.246	5	7.8	17	10.9	15	90.6	7	- (-6.04)	- (-6.41)	6.8	22	26.4	13	立
武蔵野市	1.605	1	2.3	1	6.8	2	86.4	3	- (-8.32)	- (-13.94)	0.4	2	-51.9	1	武
三鷹市	1.257	4	7.6	16	10.4	14	88.3	5	- (-3.43)	- (-4.03)	5.1	17	35.6	18	三
青梅市	0.974	16	2.5	2	5.9	1	95.7	16	- (-2.81)	- (-21.10)	6.2	19	17.7	8	青
府中市	1.341	3	4.3	4	7.1	3	86.1	2	- (-5.86)	- (-6.58)	7.5	23	-41.0	2	府
昭島市	1.119	10	6.2	9	9.1	10	96.9	21	- (-2.16)	- (-13.65)	2.7	7	26.2	12	昭
調布市	1.351	2	5.7	8	8.1	5	91.0	8	- (-8.24)	- (-9.22)	6.7	21	23.1	11	調
町田市	1.153	8	4.2	3	8.0	4	89.5	6	- (-5.25)	- (-11.82)	1.6	5	-33.6	4	町
小金井市	1.158	7	7.3	15	10.2	13	93.4	13	- (-7.08)	- (-8.62)	6.4	20	48.8	20	小
小平市	1.070	13	8.8	20	11.7	18	96.7	20	- (-5.35)	- (-6.80)	3.3	11	2.7	7	小
日野市	1.072	12	5.5	6	8.5	7	91.4	12	- (-8.65)	- (-11.27)	1.0	3	44.1	19	日
東村山市	0.873	22	9.6	22	13.0	24	91.1	9	- (-4.50)	- (-5.67)	5.0	16	76.8	24	東
国分寺市	1.095	11	9.9	23	12.8	22	98.1	23	- (-3.95)	- (-4.05)	8.5	25	33.7	16	国
国立市	1.068	14	7.2	14	11.0	16	95.8	18	- (-1.95)	- (-3.68)	4.4	13	34.0	17	国
福生市	0.792	25	5.6	7	8.5	7	99.6	25	- (-2.05)	- (-3.89)	3.0	10	29.8	14	福
狛江市	0.926	20	13.0	26	15.7	26	95.8	18	- (-4.13)	- (-5.37)	7.5	23	74.6	23	狛
東大和市	0.950	19	8.7	19	11.3	17	95.7	16	- (-5.78)	- (-8.37)	3.3	11	67.6	22	東
清瀬市	0.732	26	9.1	21	12.0	19	95.3	15	- (-5.04)	- (-8.67)	4.9	15	77.3	25	清
東久留米市	0.869	23	10.3	24	12.9	23	96.9	21	- (-5.83)	- (-6.95)	5.3	18	58.3	21	東
武蔵村山市	0.886	21	6.2	9	9.1	10	94.4	14	- (-5.44)	- (-7.88)	1.1	4	-19.3	5	武
多摩市	1.237	6	4.7	5	8.3	6	91.2	11	- (-6.02)	- (-7.98)	0.0	1	-34.5	3	多
稲城市	0.967	18	6.6	13	9.4	12	85.7	1	- (-4.36)	- (-25.95)	2.4	6	-10.7	6	稲
羽村市	1.121	9	6.3	11	8.8	9	101.3	26	- (-5.32)	- (-11.97)	4.8	14	17.8	9	羽
あきる野市	0.804	24	12.4	25	14.3	25	98.7	24	- (-4.14)	- (-8.69)	9.4	26	103.2	26	あ
西東京市	0.968	17	6.3	11	12.1	20	91.1	9	- (-2.79)	- (-3.56)	2.9	9	32.4	15	西
26市平均	1.064	7.2	10.3	93.2	- (-4.05)	- (-8.82)	4.3	25.4							

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、()内の数値は参考数値である。

登録番号(刊行物番号)

H22-24

財政のあらまし 平成21年度決算

平成22年12月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 80円

O

O